

戦後日本資本主義の政治経済年表（1955～2006年）について

佐々木 洋

このほど、先に開始した戦後日本資本主義の歴史分析・現状分析¹⁾に不可欠な資料として、対象期間全体をカバーする歴史の鳥瞰をえるための政治経済年表を編集・作成した。

類似の年表として、10年あまり前に編集した佐々木洋(1996)「現代日本資本主義分析資料（Ⅰ：年表編）」『札幌学院商経論集』73号所収、がある。ただし、今回の年表編集においては記述内容においても、編集方法においても全面見直しを行っている。

今回の年表編集において特に工夫・努力したのは以下の諸点である。

- (1) 戦後日本資本主義の国際関係。年表では、左辺で国内の出来事をフォローし、それとの直接間接のかかわりのある国際的な出来事を右辺で記述した。出来事の発生現場が日本国内にあっても、それが国際的な相互影響関係の強いものを右辺に記載した事項もある。たとえば、2003年のイラク特措法の成立や自衛隊のイラク派兵は、右辺で記述した。1978年の米軍への思いやり予算の記述欄もそうである。
- (2) 年表のタイトルを「政治経済年表」としたように、戦後日本資本主義に特有な安全保障関係の動向フォローを重視した。日米、日中、日韓、日ソ（ロ）の政治経済関係の展開を、それらの相互関係をなるべくつかみやすいように配置した。日米貿易経済摩擦、日欧摩擦の展開と安全保障関係との関係についてもフォローしたつもりである。
- (3) 今回取り組んだ重点的な課題に、1997～98年金融恐慌を含む平成大不況の深化とそこから脱却過程、そこにかかわる小泉（竹中）改革の功罪などについての諸々の節目をフォローすることがあった。
- (4) 筆者には荷にあまるテーマであるが、冷戦・核開発競争のなかで生まれた半導体技術、ME技術革新などの軍民両用技術の揺籃と展開、そして冷戦の終焉後、世界資本主義が20世紀末大不況を脱却して新たな胎動を見せ始めるに至った、その不可欠な条件、誘因であるIT革命、デジタル情報処理と通信ネットワーク構築の諸契機などについても、それなりに目配りしたつもりである。
- (5) 労使関係の変遷、政治勢力の盛衰などについてもフォローしようとしたが、充分でない。衆参両院の国政選挙結果の特徴的結果を記載するに留まった。

(6) 産業，就業，金融，貿易，企業，企業間関係，家族，家計消費，教育などの構造変動過程については断片的な記述にとどまった。

最後に，今回の政治経済年表の編集過程では多くの関係文献を参照させていただいた。巻末にその主要リストを掲げた。それら文献の著者・编者・出版者各位に，記して敬意と謝意を表したい。

注1）さしあたり，佐々木洋（2006）『戦後日本資本主義の設備投資循環（予備的考察）——20世紀末大不況の深化と収束を媒介した日本資本主義——』経済学研究（北海道大学）第56巻第2号を参照。

（2007年7月19日脱稿）

戦後日本資本主義の政治経済年表(1955~2006年)

| 西暦 (年) 内閣 | 国内情勢とできごと ()内は該当欄に取まらない事項の月表示 ※ 年間の特徴的なできごと | 国際情勢とできごと ()内は該当欄に取まらない事項の月表示 ※ 年間の特徴的なできごと |
|----------------------|---|--|
| 1955 鳩山 内閣 | 1月・造船疑獄の教訓から財界が献金団体「経済再建懇」を新発足 ・春闘共闘開始。トヨタ、クラウンを発売。日本生産性本部発足(2) ・総選挙、鳩山ブーム。ただし鳩山民主党は過半数に遠く及ばず 3月・二次鳩山内閣。造船工業会、採算割れ防止の標準船価決める(2) 4月・富士重工業、旧中島系5社吸収合併。創価学会が地方議会に進出。 5月・通産省、綿紡第二次操短勧告。石炭鉱業合理化臨措法施行 ・公取、紡績合理化カルテル許可。日本国際見本市開催(東京) 6月・機械工業振興臨措法公布。合成樹脂工業育成5カ年計画 7月・経済企画庁、住宅公団が発足。日本共産党6全協、党の統一回復 ・過度経済力集排法廃止。通産省、石油化学工業育成対策を決定 8月・東通(ソニー前身)トランジスタラジオ発売。森永粉ミルク事件 9月・全銀協、両建て歩積み自粛案を発表。砂川反基地闘争で衝突 10月・左右統一、日本社会党発足。通産省、綿スフ対米輸出制限(1) 11月・保守合同、自由民主党発足。第三次鳩山内閣。 12月・「経済自立5カ年計画」。日中輸出入組合発足。佐久間ダム貯水開始 ※家庭電化ブーム。コメ豊作史上最大。高校進学率52% | ・米議会、台湾・澎湖諸島防衛に米軍使用承認 ・米海軍が海上自衛隊に対潜哨戒機17機を供与、駆逐艦2隻を貸与(2) ・ソ連、西独との国交正常化の用意があると表明 ・ヤルタ秘密会議議事録公開。チャーチル水爆開発開始宣言。 ・第二回AA会議「バンドン宣言」(日本参加)。日米租税条約発効 ・西独主権回復。米軍北富士演習場で実弾射撃訓練反対デモ ・在米資産返還決着。ワルシャワ条約調印。ソ連軍、旅順軍港撤退完了 ・日ソ国交回復ロンドン交渉開始。米、互恵通商法3年延長 ・日米余剰農産物協定発効。ラッセル・アインシュタイン声明 ・タイ特別円協定。日米ジェット機生産協定。ジュネーブ東西会議 ・第一回原水禁世界大会(広島)。原子力平和利用国際会議 ・GATT加盟、英濠等は対日35条援用。中台両軍が砲撃戦 ・世銀、八幡製鉄に厚板圧延機械輸入のため借款を供与 ・ソ連水爆実験。日米原子力協定調印。米労組AFLとCIO合同(2) ・ソ連が日本国連加盟案に拒否権。北京が「自由日本放送」を閉鎖 ※日本製1ドル・ブラウスの輸出急増で対米摩擦も |
| 1956 石橋 内閣 | 1月・原子力基本法施行。原子力委発足。対米綿製品輸出調整実施 2月・自動車損害賠償保障法施行、交通事故の強制保険制度スタート 3月・原子力産業会議発足。道路公団法・新道路整備特措法公布 4月・自民党総裁に鳩山一郎。社債市場再開。戦後初の政府保証債発行 5月・水保保健所に「大量奇病」届け。科学技術庁発足。売春防止法公布 ・第二次鉄鋼合理化開始。旧繊維法公布(6)、過剰設備の買上げ 6月・機械工業振興臨措法(第一次機振法)。沖繩村ぐるみ闘争 7月・経済白書「もはや戦後ではない」。国防会議発足。原燃公社発足(8) ・参院選、社共両党と革新系無所属との合計が辛くも3分の1を超える 9月・中立労連発足。NBC呉(戦艦「大和」建造)で8万5千トンカー進水 ・広島原爆病院開院。トヨタが国民車試作第一号を発表 10月・中東動乱で東証株暴騰。NHKカラー-TV実験放送 11月・東海道本線(在来線)全線電化完了。南極観測船「宗谷」出航 12月・石橋内閣発足。那覇市長選で人民党の瀬川亀次郎当選 ・最後の引揚船「興安丸」でシベリア抑留俘虜1,025名が帰国 ※スエズ運河閉鎖・運賃高騰・大型化を受け、日本が造船世界一に | ・ダレス、戦争瀬戸際政策発表。米業界、1\$ブラウス輸入制限要求 ・ソ連共産党第20回大会フルシチョフ秘密報告(スターリン批判) ・日米技術協定(MSA相互防衛援助協定)にもづく(防衛生産)調印 ・F86Fを米国部品でKD生産する日米取決め。コミンフォルム解散 ・日本政府、綿製品20品目の対米輸出制限を約束 ・日比賠償協定成立。米国初の空中投下水爆実験 ・英軍が74年ぶりにスエズ運河基地から撤退。ボズナニで反ソ暴動 ・ナセル、運河国有化宣言。国際自由労連、対米「沖繩勧告」採択 ・西独連邦議会、徴兵法案を可決 ・中共8全大会、毛思想の語句削除。金日成が党反対派を一掃(8) ・対米綿製品輸出自主規制を通告。国際原子力機関IAEA創立 ・日ソ国交回復。第二次中東戦争。ハンガリー蜂起にソ連軍介入 ・スエズ運河封鎖で海上運賃高騰。ソ連軍、第二次ハンガリー介入 ・日本国連加盟。世銀、川鉄融資。IMF、英国融資。英仏スエズ出兵 ・国連緊急総会、国連緊急軍設置と英仏イスラエル軍撤兵案可決 ※日ソ国交回復。日本が国連加盟。 |
| 1957 岸 内閣 | 1月・対米綿製品輸出規制発表。南極予備観測隊、オングル基地上陸 ・東レ、テトロン技術導入。南極観測開始。岸内閣発足(2) 3月・金融引締め。日本不動産銀(旧台銀・朝銀、現あおぞら銀)開業(4) 4月・租税特別措置法。ソニー、世界最小のトランジスタラジオ発売 ・道路特定財源のための揮発油税法と国土縦貫道建設法が成立 5月・外貨危機対策のため景気引締を強化 6月・国際収支改善緊急対策発表。国防会議「第一次防衛力整備計画」 ・電子工業振興臨措法(電振法)公布。アラビア油田開発に出資決定 7月・対中貿易制限の緩和。レーヨン(8)・スフ(9)糸勧告操短 8月・コムリスト発表。東海村原子炉点火。在米軍地上部隊撤退発表 9月・愛知県教委、勤評実施通達。松下等、TV受像技術導入 10月・国連非常任理事国に。五千円札発行 11月・日本原電発足。独禁法改正、合理化カルテルなど条件緩和(2) | ・アイクドクトリン「中東軍事経済援助」。 ・国連、アパルトヘイト反対決議。米サウジ軍事援助約束(2月) ・欧州経済共同体・原子力共同体の設立条約。英国造船工スト突入 ・ブラジル・ミナス合併製鉄所建設に日本の輸銀借款承認 ・スエズ運河再開。西独核物理学者のゲッテンゲン宣言 ・英水爆実験。世界平和協議会、コロポ・アピールと軍縮宣言 ・岸・アイク共同声明「日米新時代」。米、沖繩に高等弁務官をおく ・IMFが対日借款承認。湯川秀樹ら第1回バグウォッシュ会議(7) ・日中国交回復国民会議発足。汎欧州特恵 TEE 営業開始 ・ソ連 ICBM の発射実験。国産車クラウン、初の対米輸出 ・米初の地下核実験。日本国産ロケット1号機カッパー4C発射成功 ・スポーツニク打上げ。NYSE 株価暴落。 ・ソ連ライカカメラ衛星星2号打上げ。米 ICBM 発射実験成功 |

| | | |
|---|--|--|
| <p>1957</p> | <p>・殺人犯ゾラード3等特技兵に懲役3年執行猶予4年の前橋地裁判決 12月・「新長期経済計画」閣議決定。全日空発足。繊維勧告採短強化 ・百円硬貨発行。日本合成ゴム製造設立（40%政府出資） ※三種の神器、白黒TV・電気洗濯機・冷蔵庫が普及。なべ底不況</p> | <p>・米民政府、瀬長那覇市長罷免のため法改訂、被選挙権も剝奪 ・NATO、IRBM 欧州配備決定。ジェット旅客機ボーイング707初飛行 ・年末～年初に、ロシア南ウラルで起きた核大惨事で数百人死亡 ※スプートニク成功の裏でチェルノブイリより悲劇的な核大惨事起こる</p> |
| <p>1958</p> | <p>1月・インドネシア賠償協定調印。 2月・総評・中労連が春闘共闘。アラビア石油設立 3月・通産省、繊維・鉄鋼採短勧告。関門トンネル開通。 4月・売春防止法施行。日韓会談再開。テトロン生産開始 5月・為替自由化1%変動幅。航空機工業振興法。ポリエチレン製造開始 ・綿紡・スフ合理化カルテル延長。人絹糸・スフ綿糸採短継続指示 6月・第二次岸内閣。通産省、高炉7社不況打開に公開販売制指示 7月・最低賃金法・職業訓練法公布。JETRO 発足。王子無期限スト入 8月・繊維不況・石炭不況対策を決定。日清食品、即席ラーメン発売 ・「長期経済計画」にもとづき「港湾整備五カ年計画」決定(9) 9月・八幡製鉄、戸畑工場一貫操業を機に作業長制度導入 10月・名神高速道着工。理化学研究所発足。西友ストアー1号店開業 11月・塩ビ樹脂不況カルテル認可。警職法審議未了。東京タワー竣工 12月・ダイエー1号店開業。一万円札発行。こだま運転開始(1) ※教員勤務評定の実施拡大。企業広告費が1千億円突破</p> | <p>・日本、国連安保理非常任理事国に。EEC 発足。米初衛星打上げ ・日印門借款協定調印。日中鉄鋼協定。在日米地上部隊引揚完了 ・フルシチョフ、核実験一時中止を米英に提案（背後に上記核惨事） ・戦後初ブリュッセル万博開催。ソ連と西独が通商協定を締結 ・長崎国旗事件、対日貿易断交。中共、大躍進路線を決定 ・アジア大会東京大会。アラ石油、クウェート沖海底開発交渉成功 ・米軍、羽田空港返還。中国、ソ連の援助で原子炉建設 ・最後の中国引揚船「白山丸」帰港。米航空宇宙局 NASA 設置 ・中共、人民公社運動を全国化。生産力基盤を持たず経済混迷の一因に ・中国が金門島大規模砲撃、米海軍が第7艦隊を増強 ・フルシチョフ、核科学者の反対を押し切り核実験再開強行 ・ラオス経済技術協力協定調印 ・中共、人民公社行き過ぎ批判。ベルリン危機再燃 ・米 TI 社、集積回路 (IC) 発明 ※西欧通貨交換性回復。米国防総省に高等研究計画局 ARPA 設置</p> |
| <p>1959</p> | <p>1月・新国民健康法施行（国民皆保険制度を一応達成）。メートル法実施 ・三井鉱山第一次再建案に労使妥結。希望退職者少なく二次提案に 2月・科学技術会議発足。三井物産新発足。地盤沈下対策審議会設置(1) 3月・石化コンビナート四日市一号火入れ。安保阻止国民会議結成 4月・東海道新幹線起工。最低賃金法施行。皇太子成婚。 5月・景気動向指数発表。茨城県那珂湊沖で漁船2隻、米艦を包囲 ・防衛2法深夜採決。首都高速道路公団発足。東京国際見本市開催 6月・参院選、社会は改選分超えても前回を割込む。創価学会6人全員当選 7月・最低賃金法施行。熊大斑水俣病因究明。三和銀、電算機初導入 8月・三池争議発端：二次提案で希望退職増募とく（生産阻害者）指名解雇 ・トヨタ町町工場で日本初の量産開始。日産ブルーバード発売(7) 9月・\$ 為替自由化。伊勢湾台風被害。「北スマトラ石油開発」覚書調印 10月・大和ハウス「ミゼットハウス」発売。荻野医師イタイイタイ病因究明 11月・国民年金法施行。汐留梅田間特急開業。180品目を輸入自由化 12月・炭鉱離職者臨措法。国民健康保険法（新法）公布 ・全国平均のコメ闇値が初めて公定価格を下回る ※岩戸景気始まる。マイカー元年。大豊作年に「流通革命」</p> | <p>・EEC 関税率引下。OECD 理事会、EPU 清算承認 ・キューバ革命。フルシチョフ、党21回大会演説で平和経済競争を提唱 ・日ソ経済協力・技術協定調印。チベット独立宣言(3) ・浅沼訪中「米帝は日中共同の敵」声明。カンボジア経済技術協力協定 ・劉少奇が毛沢東に代わり国家主席に。中共、人民公社整理決定 ・IOC、64年東京五輪開催決定 ・ベトナム賠償協定調印。ビルマが賠償再検討を要求 ・ICBM 搭載の初の米原潜が進水。ソ連、中ソ国防技術協定廃棄 ・米鉄鋼スト50万人参加。彭徳懐が大躍進を批判。毛沢東が反撃 ・中印国境紛争。中共8期8中全会、「彭徳懐反党集団」を批判 ・日朝両赤十字代表が在日朝鮮人の北朝鮮帰国に関する協定に調印 ・フルシチョフが訪米、米ソ首脳会談、国連で完全軍縮提案 ・世銀総会、第二世銀 IDA 設立を可決。 ・国連総会「完全軍縮」決議。 ・南極条約。西独社民党「バードゴータスベルク綱領」(1) ・米国が対日輸入鉄鋼製品にダンピング法違反容疑で調査 ※北朝鮮帰還船、新潟港から初出航。</p> |
| <p>1960</p> <p>↓</p> <p>池田内閣</p> | <p>1月・三池鉱業所ロックアウト・無期限スト、職場活動家解雇が最大争点に ・民社党結成。アラ石油クウェート沖井成功。「北スマトラ石油」合併(4) 2月・安保国会で首相は極東範囲明言せず。第二組合、三池労組と衝突(3) 4月・沖縄復帰協賛(自民除く全政党参加)。ソニーがトランジスタ TV 初売 5月・新安保条約、自民党単独採決。池田大作氏、創価学会会長に就任 6月・日米新安保条約自然成立。貿易為替自由化計画大綱 7月・池田内閣発足。中山マサ厚相、初の女性大臣。自治庁、自治省に ・三池労使、中労委斡旋申入受諾。東名高速道路建設法 8月・輸入ユーザンス制限撤廃。カラーTV 放送開始(9) 9月・炭労、中労委斡旋案受諾。産別型＝企業横断型労働運動の壊滅 10月・浅沼委員長刺殺。257品目自由化。住銀乗用車月賦金融開始 11月・輸入ユーザンス期間を延長。農林水産物121品目自由化(10) 12月・住金と川鉄、世銀借款と外債初発行。川崎市公害防止条例施行</p> | <p>・日米新安保条約調印。米国防最大の鉄鋼ストが収拾 ・アイゼンハワー、CIA にキューバ政権転覆を指令(2) ・大統領選挙の不正糾弾に決起した韓国馬山のデモ隊に警官発砲(3) ・韓国4月革命、李承晩大統領辞任。コメコン発足。中ソ論争表面化 ・EFTA 発足。ソ連、米偵察機U2撃墜発表。U2機が厚木撤収(7) ・閣議でアイゼンハワー訪日延期決定。チリ地震津波来襲(5) ・IMF が日本に自由化促進を要請。中印国境紛争 ・日本産業モスクワ見本市開催。NASA アポロ計画発表 ・NJ の中東石油公示価格値下げに産油国側が激怒 ・石油輸出国機構 OPEC 結成。国際開発協会（第二世銀）IDA 発足 ・ゴールドラッシュ。 ・ドル危機回避のため西欧主要国が金相場安定協定を締結 ・81カ国共産党・労働者党モスクワ宣言</p> |

| | | |
|--------------------|---|--|
| <p>1960</p> | <ul style="list-style-type: none"> ・第二次池田内閣。「国民所得増進計画」閣議決定 ※60年安保闘争。進学率高校58%・大学10%。女性平均寿命70歳超 | <ul style="list-style-type: none"> ・欧米18カ国OECD検証に調印。南ベトナム解放民族戦線結成 ※アフリカ16国が独立。アフリカの年 |
| <p>1961</p> | <ul style="list-style-type: none"> 1月・経企庁長官、公共料金抑制を指示。「海外経済協力基金」発足(3) ・第三次鉄鋼合理化(巨大化・コンピュータ化)開始 3月・社会党新委員長に河上丈太郎を推選,書記長には江田三郎を再選 4月・国民皆保険と拠出国民年金開始。第二次機振法。 <ul style="list-style-type: none"> ・世銀,国鉄東海道新幹線建設への借款供与を約束 6月・農業基本法施行。産業構造調査会令。トヨタ「パブリカ」発売 7月・「経済再建懇」と「自由国民連合」が解消,「国民協会」発足 <ul style="list-style-type: none"> ・国防会議「二次坊」策定。日本共産党61年綱領決定 8月・リース7社「日本電算機」設立。原水協,ソ連核実験問題で内部対立 9月・炭労が政策転換闘争。消費者協会設立。一斉学力テスト実施(10) 11月・産炭地振興臨時措置法。東・大・名証に二部発足。水資源開発促進法 <ul style="list-style-type: none"> ・外貨準備急減,日銀が外資借款。低開発地域工業開発促進法 ・創価学会が公明政治連盟を立ち上げ 12月・輸入自由化品目拡大。割賦販売法。 <ul style="list-style-type: none"> ※「交通戦争」,死傷者32万人。 | <ul style="list-style-type: none"> ・米キューバ断交。アイク離任演説「軍産複合体肥大化」を警告 ・タイ特別円協定改定。西欧IMF8条国移行(2)。米ドル防衛教書(2) ・米切下のドル波及を回避するDM小幅切上が米危機を激化 ・ライシャワー東京着任。ソ連,有人宇宙船ボストーク打上げ。 ・韓国,軍事クーデター。ケネディ,「宇宙教書」発表 ・日米首脳会談。ホンダ二輪車,英国マン島レースで優勝 ・佐世保重工,世界最大「日章丸」13万トン進水。IMF,米救済融資 ・米国海員ストに司法当局がタフト・ハートレー法を適用 ・シベリア遺族初墓参。ベルリン「壁」構築。ソ連核実験再開 ・OECD発足。第一回非同盟諸国会議(ベオグラード) ・対米綿製品輸自規制調印,ケネディ米軍ベトナム投入決定(10) ・事故死のハマーションLD国連事務総長の後任にウ・タント就任 ・日米貿易経済合同委初会合。 ・米欧8カ国が「金プール」秘密協定 ※ケネディ・ライシャワー路線 |
| <p>1962</p> | <ul style="list-style-type: none"> 1月・ガリオア・エロア対米返済処理協定。社会党河上・江田執行部継続 2月・トヨタ,車月賦ローン開始。日電,国産大型電算機NEAC2206発表 3月・日産追浜工場生産開始。NHK・TV契約1千万突破,普及率46% 4月・灘神戸生協が誕生。サリドマイド児が問題化(5) 5月・水資源開発公団・阪神高速道路公団発足。国鉄三河島事故 6月・鉄鋼大手職務給導入。ばい煙排出規制法成立。中央自動車道着工(5) 7月・参院選,創価学会系無所属が公明名乗る。経済白書「転型期白書」 8月・新産業都市建設促進法。佐世保で最大輸送船13万D/W進水(7) <ul style="list-style-type: none"> ・法務省「犯罪白書」,少年犯罪激増を指摘。YS11試験飛行成功 9月・原研「原子の火」灯る。電算機技術研究組合発足(7)。石油業法(7) 10月・「一全総」閣議決定。石炭鉱業調査団スクラップ&ビルド答申 11月・産炭地振興臨時措置法施行。江田ビジョン批判可決で江田書記長辞任 12月・見本市船さくら丸中東アフリカ巡航。春闘共闘委〈欧州並み賃金〉(11) <ul style="list-style-type: none"> ※スーパーマーケット急増。集団就職列車ピーク(63年にかけて)。 | <ul style="list-style-type: none"> ・EEC共通農業政策。米州機構キューバ除名。米は全面禁輸令(2) ・米初の宇宙船フレンドシップがミノルタ製宇宙カメラを採用 ・アルジェリア停戦協定(7月独立)。東京,初の1千万人都市に ・米国鉄鋼各社の製品値上げ,大統領の非難で撤回 ・NYSE株価,1929年以来の暴落。大相撲初の海外巡業,ハワイへ ・米ウォルマート1号店開店(7) ・英,EEC加盟を申請。非同盟諸国カイロ会議「カイロ宣言」 ・ヴォストーク3号と同4号がランデブー飛行,帰還 ・松村謙三訪中,周恩来と会談,積上げ方式の正常化で合意(9) ・62年通商拡大法成立,ケネディラウンドを推進(10) ・キューバ危機,ソ連がミサイル撤去。中印国境紛争(11月に激化) ・高崎達之助・廖承志「日中総合貿易に関する覚書」(LT貿易) ・米英ボラリス供与協定調印。ケネディがソ連にホットライン設置提案 ※キューバ危機。第11回スペイン技能オリンピックに日本初参加 |
| <p>1963</p> | <ul style="list-style-type: none"> 1月・日米綿製品交渉。下水道整備5ヵ年計画 <ul style="list-style-type: none"> ・能力開発研究所が設立(11月に第一回能研テスト実施) 2月・経済閣僚懇談会,GATTケネディラウンドへの参加方針を決定 3月・ILO87号条約批准案審議未了。バナナ等農産物25品目自由化 4月・日経連,日本的な企業組合・年功序列・終身雇用再評価 5月・日銀,窓口規制廃止。金融制度調査会答申「オーバーローンは正」 <ul style="list-style-type: none"> ・日本科学技術連盟(日科技連)系の第1回QCサークル大会開かれる 6月・関電,黒部第四発電所完成(日本最大の水力ダム) 7月・中小企業基本法。海運再建整備二法(助成策と鉱石専用船) 8月・粗糖輸入自由化,糖価安定事業団の調整金制度に。原水禁大会分裂 9月・生存者勲章復活。松川事件,最高裁が被告全員の無罪判決 11月・総選挙,農業者人口減,二次産業人口増にも拘わらず社会党の議席減る 12月・第三次池田内閣。戦後最大の三川鉱ガス爆発事故(11) <ul style="list-style-type: none"> ※商船三井など海運大合併進展。日本交通公社設立 ※発電が火主水従に。共働き増え「カギッ子」登場 | <ul style="list-style-type: none"> ・米,原潜の日本寄港承認を申入れ。仏,英EC加盟申請拒否。 ・米特別通商代表部STR設置 ・IMF,日本に8条国移行を勧告。 ・対ビルマ経済技術協力協定調印 ・アラバマ州でキング師らの人種差別反対デモ始まる ・GATTジュネーブ会議,ケネディ・ラウンド開始。 ・南ア除くアフリカ大陸全独立国によるアフリカ統一憲章OAU調印 ・米ソ,ホットライン協定調印。FAO,第一回世界食糧会議 ・ドル防衛策として利子平衡税適用。部分的核実験停止条約 ・ワシントン大行進,キング牧師らケネディと会見 ・道路公団,世銀借款に調印。マレーシア発足。シンガポール独立 ・ケネディ,テキサス州ダラスで暗殺 ・後継ジョンソン,北爆計画承認。日本のLD艇艇製鋼が世界一になる ※西独フランクフルトでアウシュビッツ戦犯の裁判が始まる ※日本の開放経済体制への移行が進行 |
| <p>1964</p> | <ul style="list-style-type: none"> 1月・証券不況対策に共同証券。IMF・JC結成。初の「中小企業白書」(2) 2月・社会党,左派の「日本における社会主義への道」を党の公式綱領に 3月・共同証券が過剰株式を買い支え凍結。日本鉄道建設公団設立 4月・海運6大集約。外貨予算制廃止。建築基準法改正(容積率導入) | <ul style="list-style-type: none"> ・中仏,外交関係樹立 ・西独社会民主党党首にウィリー・ブランド西ベルリン市長を選出 ・UNCTAD第一回総会プレビッシュ報告,「援助よりも貿易を」 ・日本がOECDに加盟,IMF8条国・GATT11条国に移行 |

| | | |
|--------------------|--|---|
| <p>1964</p> | <ul style="list-style-type: none"> ・琉球立法院、本土復帰・施政権返還要請決議。海外旅行自由化 ・産業構造審議会発足。警察庁初の「全国一斉24時間交通取締り」 6月・政府「憲法調査会」最終報告。三菱三重工合併。内航2法成立 7月・工業整備特別地域整備促進法、鹿島など指定。母子福祉法公布 8月・米原潜の日本寄稿承認。 9月・漁業災害補償法施行。東京モノレール開業 10月・東海道新幹線開業。繊維工業設備等臨措法 11月・佐藤内閣発足。全日本労働総同盟（同盟）結成。公明党結成 12月・家庭用VTR一斉発売。神奈川県・千葉県知事「団地建設お断り」 ※東海道新幹線開通。電卓元年＝各社トランジスタ搭載型発売 | <ul style="list-style-type: none"> ・IBM-360シリーズ発売 ・国際金属労連日本協議会 IMF・JC を結成 ・第一太平洋横断ケーブル TPCA-1 が開通 ・NY で人種暴動 ・トンキン湾事件（虚構）。米機、北ベトナム海軍基地を攻撃 ・GM スト。フルシチョフ発言「米が沖繩返せばソ連も歯舞色丹を返す」 ・東京五輪開幕。中国初の核実験。フルシチョフ失脚 ・東京パラリンピック開催。㊦危機進行 ・キング牧師、ノーベル平和賞受賞 ※東京オリンピック開催 |
| <p>1965</p> | <ul style="list-style-type: none"> 1月・証券不況対策に日本証券保有組合をも設立。JAL バック発売 ・「中期経済計画」閣議決定。中教審「期待される人間像」草案発表 2月・国会で63年度三矢研究を暴露。愛知県犬山市に明治村開園(3) 3月・山陽特殊鋼倒産。霞ヶ関ビル着工。東証ダウ安値更新 4月・四日市患者認定。ペ平連発足。社会党委員長に佐々木三三(5) 5月・日銀、山一特融。ILO 87号批准。水俣病を公式に「発見」。山村振興法 6月・日銀、証券14社救済融資。名神高速開業。「新潟水俣病」判明 7月・東証ダウ大底。赤字国債発行を閣議決定。日本電気がZD運動導入(5) 8月・戦後初めて首相が沖繩訪問。参院選、自民が東京全滅、公明進出(7) 9月・石播横浜で東京丸15万D/W進水。国鉄「緑の窓口」開設 10月・公務員制度審議会発足。完成車の輸入自由化実施 11月・東海道新幹線「ひかり」開業。全日海、大規模スト突入(-66.1.) 12月・人口1億人突破。自動車に割賦販売法を適用 ※65年不況。二種兼業が一兼上回る。NEC、全ICコンピュータ発表 | <ul style="list-style-type: none"> ・ジョンソン大統領年頭教書「偉大な社会（大砲もバターも）」 ・韓国、工兵をベトナム派遣（7月には1個師団派遣） ・米海軍機、北爆開始 ・米海兵隊2個大隊がダナン上陸、米国の直接地上介入が始まる ・インド・パキスタン両国が西部国境で武力衝突 ・中国、二回目の核実験 ・日韓基本条約正式調印。米軍、南ベトナムで「索敵撃滅」作戦 ・南北ベトナム空爆の米B52爆撃機が沖繩発進 ・シンガポールがマレーシアから独立 ・印パ戦争。インドネシア政変 ・日本初の自動車専用線「追浜線」米国向け出航(1) ・姚文元論文、「文化大革命」の狼煙に。国連、国連開発計画承認 ・米原子力空母エンタープライズがベトナム参戦 ※ジョンソン「大砲もマターも」。中国は文革に |
| <p>1966</p> | <ul style="list-style-type: none"> 1月・戦後初の長期国債発行。第三次機振法公布 2月・厚生省、カギツ子対策に児童館と児童家庭相談室の設置置発表 3月・公害対策会議が自動車排ガス規制方針 4月・三菱商事と三井物産、リース業に進出、 ・戦後最大規模の交通ゼネスト。原料乳不足払戻法成立 5月・椎名外相発言「ベトナム作戦での米軍への施設供与は義務」 6月・ILO 87号条約発効。日本不動産銀行が15年住宅ローンを開始 7月・原発営業運転開始。新東京国際空港公団設立 8月・国策石油共販会社が「共同石油」設立 9月・科学技術庁コールドチェーン実験。長崎で出光丸23万D/W進水 ・種子島宇宙センター起工 10月・中教審答申「期待される人間像」。国鉄、鮮魚列車スピードアップ 11月・シャープ、家庭用電子レンジ発売 ※交通事故死が1万4千人に。「冷凍食品」がブームに ※新三種の神器3C普及。マイカー元年。シャープ、IC電卓発表 | <ul style="list-style-type: none"> ・南ベトナム派遣米軍、37万人に。米軍、北爆再開 ・英、スエズ以东撤兵方針 ・スハルトが権力掌握、日本も支援。仏、NATO 軍事機構脱退表明 ・初の東南ア開発閣僚会議。ソ連、フィアット社現地生産協定調印 ・ワシントンでベトナム即時停戦と米軍撤退を求める1万人デモ ・中国水爆実験。対米日本製鉄鋼輸出自主規制(6) ・第三次中東戦争、米英西独に石油禁輸表明。BIS が㊦支援継続 ・ホーチミン大統領、徹底抗戦宣言。 ・中国「文革勝利」紅衛兵百万人集会、林彪が序列第二位に ・ドゴール仏大統領が、米軍の撤退とインドシナ中立化を提案 ・ジョンソン大統領、インフレ抑制のための特別教書 ・中国、核ミサイル実験に成功 ・アジア開発銀行 ADB 設立総会（於東京/本店マニラ） ※米軍機がハノイ住宅密集地帯を爆撃 ※米軍がベトナムで泥沼状態に。ビートルズ初来日。 |
| <p>1967</p> | <ul style="list-style-type: none"> 1月・産構審、資本自由化対策。宝義委員長「反共労働戦線統一」提唱 ・〈黒い霧選挙〉で自民後退、公明躍進。公明党竹入・矢野体制に 2月・戦後初の国債買戻りオペ。山陽新幹線着工。第二次佐藤内閣 3月・「経済社会発展計画」閣議決定。国鉄5万人合理化提案 4月・美濃部革新都知事誕生。 5月・研究班が富山イタイイタイ病・新潟水銀中毒の原因を特定(4) 6月・国民9割が中流意識。民社、西村栄一委員長、春日一幸書記長 7月・第一次資本自由化を実施。スエズ封鎖がタンカー需要誘発 8月・公害対策基本法。外貿埠頭公団発足、コンテナ輸送体制を整備 ・社会党勝間田・山本体制に。日本チェーンストア協会発足、参加72社 9月・鉄鋼9社生産調整。東京で「原理運動対策全国父母の会」結成 | <ul style="list-style-type: none"> ・南ベトナム派遣米軍47万人に。米英ソ、宇宙平和利用条約調印 ・トヨタ4車種、米国排ガス規制基準合格の第一号に ・ベトナムで米軍が枯葉剤使用開始。スカルノがスハルトに全権委譲 ・核拡散防止条約 NPT 発効。宮本・毛沢東会談決裂 ・米キング牧師、ベトナム反戦声明 ・GATT ケネディラウンド決着、関税率平均35%引下げ ・第三次中東戦争。仏、金プルー脱退。中国が水爆実験 ・東南アジア五カ国首脳が ASEAN 設立の共同宣言(8) ・G 10 が SDR 創設合意。第一回途上国会議が「アルジェ憲章」 ・天安門前広場で紅衛兵が実権派糾弾の100万人集会 ・米業界が合繊毛製品輸出規制を要望 |

| | | |
|--------------------|---|--|
| <p>1967</p> | <p>・四日市喘息患者, 石化コンビナート6社提訴。四大訴訟開始 11月・東京流通センター設立。動力炉・核燃料開発事業団発足 12月・住宅公団, 3LDK型採用。新三種の神器3C時代の到来 ※人口1億人突破。女子労働者1千万人突破。大都市ドーナツ化現象。</p> | <p>・日米共同声明「沖繩小笠原返還」(1) ・ゴールドラッシュ。英米切下げ。77カ国G「アルジュ憲章」採択(1) ・ゴールドラッシュ。米金準備が法定限界25%寸前まで下落 ※日本の自動車年産が西独を抜き第2位に</p> |
| <p>1968</p> | <p>1月・東大闘争開始。原子力空母初寄航。ドル防衛3億\$協力 ・首相, 非核三原則表明。大塚食品, レトルト食品「ボンカレー」発売 3月・イタイイタイ病患者, 三井金属提訴。東京都, 無認可保育所助成 ・三里塚空港反対闘争で逮捕者多数。 4月・小笠原諸島返還協定調印。初の超高層ビル「霞ヶ関ビル」竣工 5月・自民党「都市政策大綱」。ダイエー中内社長「価格破壊宣言」(4) 6月・小笠原復帰。住宅金融公庫の個人住宅融資が無抽選に(5) 7月・参院選全国区の人気投票化が問題に。32万D/Wタンカー進水(9) 8月・産構審, 大型合併に賛成意見。日本共同証券, 日銀特融完済。 9月・企業集団の安定株主工作が進展。日本証券保有組合, 日銀特融完済 10月・日本楽器が時価発行増資。カネミ油症事件。社会党成田。江田体制(9) 11月・東京に消費者センター開設。沖繩初公選主席に屋良氏当選 ※大気汚染防止法。騒音規制法。西独抜き GDP 西側第二位に ※いざなぎ景気続く。新3C普及(集中冷暖房・電子レンジ・コテージ)</p> | <p>・エンタープライズ日本初寄港。ハノイ爆撃再開。南ベトナム土特攻勢 ・ジョンソン, ドル防衛教書。OPEC 結成。北朝鮮アプロロ号捕獲 ・ゴールドラッシュ激しく, 金ブールは解体, 二重価格制に移行 ・マクナマラ辞任。ジョンソン不出馬声明。米兵死傷, 朝鮮戦争以上 ・ブラハの春。米, 日本製 TV 反ダンピング提訴。キング暗殺で暴動発生 ・仏「5月革命」。第一回ベトナム・パリ交渉 ・チェコ「二千語宣言」。大統領候補ロバート・ケネディ暗殺 ・日本鉄鋼連盟, 対米鉄鋼輸出自主規制決定。EC 関税同盟発足。 ・日米自動車エンジン交渉妥結。ソ連・東欧軍「ブラハの春」圧殺。 ・BIS, 対英信用供与。G 10, 対仏借款供与 ・ブレジネフ「制限主権論」(11) ・北爆停止。E・FF 低落。米国務省, 自国原油生産余力の限界示唆 ※残存輸入制限撤廃日米交渉。駐留米兵 54 万。アプロロ乗員釈放 ※金ブールが崩壊二重価格制に。チェコ事件</p> |
| <p>1969</p> | <p>1月・機動隊が安田講堂封鎖解除。農協中央会, 自主流通米応諾 2月・日本証券保有組合, 証券不況時凍結株の放出を完了(1) 3月・第二次資本自由化。在米東海道本線にフレートライナー運行開始 4月・都銀6行, クレジット会社共同設立。日本消費者連盟発足 5月・「新全経」閣議決定。東名高速全通。初の「公害白書」発表 6月・水俣患者賠償提訴。原子力船「むつ」進水。宇宙開発事業団設置 7月・地価公示法施行。都市再開発法施行(6) 8月・高炉大建設計画調整。東京地裁「女子の若年定年制無効」判決(7) 9月・山一證券, 日銀特融を完済。農地振興地域整備法施行 10月・新日鐵合併同意審決。自動車資本自由化決定。コモリスト改訂 11月・日経連「生産性基準原理」 ・政府・自民党, 米の生産調整の基本方針協議, 申し合わせ(12) 12月・水俣病を公害病地域指定。諏訪精工舎, 「クオーツ革命」時計発売 ・総選挙, 社会大敗, 公・共躍進, 多党化に ※女子高校進学率が男子上回る。自動車保有が米国に次ぐ2位に</p> | <p>・日欧が対米鉄鋼輸出自主規制開始。ニクソン大統領就任 ・ニクソン, 日本からの繊維輸入制限方針を発表 ・中ソ国境・珍宝島軍衝突事件。米沖海底油田汚染事故 ・チェコ第一書記がドブチェックからフサークに ・解放戦線とニクソン, それぞれが和平提案 ・南ベトナム臨時革命政府樹立。ドゴール辞任 ・アポロ月面着陸。G 10, SDR 創設決定 (IMF 世銀 10 月総会で議決) ・日本海ケーブル開通(直江津→ナホトカ→欧州)。中ソ新疆衝突 ・ホーチミン死去。伊「暑い夏」。西独首相に社民党首ブランド(10) ・日米航空交渉妥結。米全土「ベトナム・モラトリアム・デー」 ・日米首脳会談。沖繩返還共同声明 ・米ソ戦略兵器削減 SALT 予備会談開始。米軍ソミイ殺傷報道 ・EC 首脳会議, 英加盟交渉開始で合意 (70 年 6 月交渉開始) ・ソ連共産党機関紙「プラウダ」がスターリン再評価の論文を掲載 ※パケット交換方式を国防用ネットワーク ARPANET が採用</p> |
| <p>1970</p> | <p>1月・日銀 BIS 再加盟。全民懇(全国主要民間労組委員長懇談会)発足 ・創価学会出版妨害問題表面化。第三次佐藤内閣。減反政策決定 2月・核拡散条約 NPT 調印。国産衛星初打上。総合農政。 3月・大阪万博(一 9 月)。原電敦賀の軽水炉運転開始。新日鐵発足 4月・東電 LNG 専機機運転開始。シャープ, 液晶 LSI 使用電卓発売(2) 5月・「新経済社会発展計画」閣議決定。池田大作会長, 政教分離表明 6月・日米安保条約自動延長。全国新幹線鉄道整備法施行 7月・金融制度調査会答申「自由化と資本集中」。共産党宮本・不破体制に ・中央公害対策本部設置。本四架橋公団設立。総評「統一4原則」(8) 9月・第三次資本自由化。公害絶滅全国漁民総決起 10月・初「防衛白書」。労働統一世話人会(民間単産6委員長)発足(11) 11月・日科技連「QCサークル綱領」刊行。三島由紀夫割腹自殺 12月・公害関係14法成立。米財務省, 日本製 TV ダンピング認定 ※70年安保。中卒「金の卵」に。交通事故死最悪の1万6,765人</p> | <p>・米, 繊維輸出自主規制を要求。日米繊維交渉開始 ・米国でウーマンリブ運動盛り上がる ・ニクソン環境教書。ラルフ・ネーダー, 「キャンペーン GM」 ・米, 繊維輸出規制案拒否。ケンタッキーフライドチキン万博店が開店 ・よど号乗取り事件。米ソ SALT 交渉開始。ジャンボ機 747 初飛来(3) ・米軍, 北爆再開とカンボジア侵攻。中国, 初の人工衛星打上(4) ・日米繊維交渉決裂。米上院, 「トンキン湾決議」廃棄可決 ・OECD 環境委設置。米財務省, 日本製 TV 関税評価を差止め(8) ・日本繊維産業界連盟, 対米輸出自主規制を実施 ・米上院, 乗用車排ガス規制の70年マスキー法可決 ・アジア初の技能オリンピック東京大会開催, 参加国 15 カ国(11) ・米軍北爆再開。ドゴール死去。国連総会本会議, 中国加盟可決 ・米, 日本製 TV ダンピング認定。米沢元, ニクソン訪中歓迎と言明 ※米中和解へ舵きり</p> |
| <p>1971</p> | <p>1月・鹿島コンビナート竣工。日本共同証券, 凍結株放出を完了(2) 2月・国鉄, 財政再建基本計画を運輸省に申請。国産人工衛星初打上 ・総合農政の基本固まる, 構造改善・兼業農家協業化・米減産など</p> | <p>・スイス・ダボスで第一回欧州経営フォーラム(ダボス会議の始まり) ・テヘラン協定, 価格主導権が産油国に移る。ロールスロイス倒産 ・メジャー5社, 日本の石油会社に30%値上げ通告</p> |

戦後日本資本主義の政治経済年表（1955～2006年）について（佐々木洋）

| | | |
|--|---|---|
| <p>1971</p> | <p>3月・三和銀行がJCBと共同で住専第一号「日本住宅金融」を設立 4月・特定電子・機械工業振興臨時措置法（機電法）施行。美濃部再選 ・自動車の資本自由化を繰上げ実施。過疎地域対策臨時措置法公布 5月・大蔵省、前受金規制など円投機防止策。東亜国内航空発足 6月・農村工業導入促進法。イタイイタイ病原告勝訴。水質汚濁防止法 ・参院選、日中国交回復、沖繩返還が争点、社公民協力が概ね成功 7月・環境庁発足。預金保険機構設立。第四次佐藤内閣 8月・第四次資本自由化。一時変動相場移行。日清食品「カップ麺」発売(9) 9月・新潟水俣病裁判で原告勝訴。美濃部都知事がゴミ戦争宣言 10月・残存輸入制限品目自由化。第一勸銀発足。国会、非核決議 11月・鋼材不況カルテル。労働省、ベルトコンベア病を職業病と認定 12月・円切り上で308円に。青函トンネルと東北・上越新幹線着工(10) ※スミノニアン＝円切上げ。四大公害訴訟原告勝訴</p> | <p>・米財務省、各種日本製品にダンピング裁定。バングラディッシュ独立 ・米国全土でベトナム反戦運動。仏蔵相金価格引上げ提案 ・米中ピンポン外交開始 ・英仏除く西欧各国、市場閉鎖とフロート移行。円も投機激化 ・沖繩返還協定調印。英 EC 加盟決定 ・NT 紙が国防総省のベンタゴン秘密報告書を入手し連載開始 ・キッシンジャー極秘訪中。マクドナルド日本 1号店開店。 ・ニクソン、15日に金ドル交換停止・輸入課徴金を発表 ・林彪事件。米ソが偶発戦争防止協定とホットライン改善協定 ・北朝鮮への最終帰還船が新潟港出航。中国国連加盟。 ・インテル最初の MPU 404 をリリース。印パ戦争・リビア BP 国有化(10) ・スミノニアン合意、一時固定相場復帰。マスクー法排ガス規制実施決定 ※ニクソン・ショック。マイクロプロセッサ-CPU が誕生</p> |
| <p>1972</p> <p style="writing-mode: vertical-rl; transform: rotate(180deg);">田中内閣</p> | <p>1月・日米首脳会談。対欧州鉄鋼輸出自主規制 2月・公労協スト。革新自治体ベルト地帯に統出。連合赤軍事件。 3月・平電炉・石化誘導品不況カルテル。労戦統一民間単産連絡会議発足 4月・鉄鋼輸出組合、対米規制3年延長。海員スト（人間性回復）掲げる 5月・沖繩施政権返還。OECD 対日労働報告書、日本の労使慣行を評価 6月・「列島改造論」地価煽る。外為市場閉鎖。再開後に新高値 ・工業再配置促進法交付。初の「環境白書」(5) 7月・田中内閣発足。電算機研究組合設立。四日市裁判で原告勝訴 8月・カシオ、パーソナル電卓「カシオミニ」発売 9月・通産省 10 億ドル輸出削減目標(10) 10月・外為市場ドル売殺到。中公審「マスクー法並み排ガス規制」 ・工業再配置促進法。労働安全衛生法。国会決議「4次坊」 11月・関税一律20%引下げ。渡航外貨制限撤廃。ダイエー売上、三越抜く 12月・総選挙、言論出版問題で公明党振るわず、共産党が躍進 ※対米調整インフレ。兼業農家が激増。電卓用 LSI 量産開始</p> | <p>・日米繊維協定。ローマクラブ「成長の限界」。英など EC 加盟調印 ・ニクソン、ベトナム猛爆下に訪中。札幌冬季五輪。沖繩全軍労スト ・北爆・ベトナム全港湾機雷封鎖（4月） ・産油国「トリポリ」協定で公示価格引上。ロンドン金市場高騰 ・ニクソン訪ソ、SALT-I 調印。国労・動労の対米軍順法闘争 ・国連「人間環境宣言」。英仏フロート移行。欧州が替市場閉鎖 ・スマート弾、ソニー製品使用判明。イラン・イラク石油企業国有化。 ・米ソ穀物輸出協定調印。対中プラント輸出に輸銀融資適用。 ・日米ハワイ会談（ロッキードの契機）。ILO「労働の人間化」を課題に ・日中国交回復。西独・ポーランド復交 ・ベトナム和平協定案できる。エアバス A 300 初飛行 ・朴韓国大統領が全土に非常戒厳令、国会を解散し、改憲発表 ・SALT-II 交渉開始。タイ学生、日本製品ボイコット運動 ・米、機雷投下と B 52 全面北爆再開。東西両独基本条約調印 ※ベトナム和平。パケット交換方式のネットワーク ARPANET が公開</p> |
| <p>1973</p> | <p>1月・調整インフレ政策に基づく積極・大型補正予算（4月成立） ・老人医療無料化。政府土地対策要綱決定、農地の宅地化促進等 2月・日銀、ドル買支え・市場閉鎖（2.10）再開とフロート移行（2.14） ・ドル不安から東証株大幅下落。「経済社会基本計画」閣議決定 3月・ドル売り再燃・欧州市場閉鎖から東京一時閉鎖。水俣裁判原告勝訴 4月・ゼネストで新幹線運休。社社に投機自粛要請。自然環境保護法 5月・総需要抑制政策に転換。第五次資本自由化（5業種除き100%実施） 6月・日銀、窓口規制強化通告。江東区議会、杉並区のゴミ搬入拒否 ・高島平団地に HPC 工法高層分譲完成。シャープ、液晶電卓を発売 7月・資源エネルギー庁発足。買占め売惜しみ防止法（投機防止法） 8月・総需要抑制と緊急物価安定対策。金大中誘拐事件 10月・メジャー10%供給削減通告。日本産業用ロボット工業会設立 11月・第二次田中内閣。親アラブ・中東に転換。年金に物価スライド制導入 12月・三木中東歴訪により OAUPEC 友好国並みの原油確保 ・国民生活安定緊急対策本部設置。石油・電力供給2割削減 ※「福祉元年」。しかし、「政府が進歩を意味する時代終焉」（ドラッカー）</p> | <p>・バリ協定調印。米軍3月ベトナム撤退。北京駐在大使館開設 ・東西兵力削減予備交渉開始 ・ドル売り激化。ドルの単独切下げでスミノニアン合意無効に ・本田と東洋工業のエンジン、米マスクー法75年規制に合格 ・西欧で日本電気製品輸入制限撤廃 ・米、石油輸入制限撤廃。米、マスクー法実施1年延期 ・ウォーターゲート事件。三井系イラン石化会社 IJPC 設立(4) ・ブレジネフ訪米。核不戦・SALT-II 条約調印によりデタント進展 ・ニクソン、対日大豆輸出禁止。食糧危機感が広まる ・日ソ経済委員会、天然ガス開発合意。17年ぶり日ソ首脳会談(10) ・石油市場価格が公示価格を凌駕。GATT 東京ラウンド開始(9) ・OAPEC 石油戦略・第4次中東戦争。空母ミッドウェイ、横須賀母港化 ・ヤamani、日本にイスラエル制裁要求。金アル国、二重価格廃止合意 ・OAPEC、日・白・比を友好国扱い、5%削減予定を10%供給増 ・ジャカルタ反日暴動。東洋工業ロータリーエンジン規制基準合格 ※変動相場移行。第一次石油危機始まる。米軍ベトナム撤退</p> |
| <p>1974</p> | <p>1月・田中首相を東南ア反日デモ歓迎。石油・電力第二次削減策 ・日中貿易協定調印（政府間協定）。民放 TV 深夜放送を中止 2月・物価狂乱。衆院予算委で石油業界・商社の悪徳商法追及 3月・日ソ経済合同委員会、シベリア開発で覚書調印 4月・反インフレ国民春闘ゼネスト、春闘史上最高の賃上。大店法施行 5月・コンビエンスストア第一号「セブンイレブン」が台東区に開店</p> | <p>・石油価格、72年10月の4倍に。 ・イスラエルとエジプト、兵力引き離し協定に調印 ・石油消費13カ国会議 ・OAPEC、対米石油禁輸解除を決定 ・全米自動車労組 UAW、日本に対米輸出自主規制を要望 ・国連資源問題特別総会、新国際経済秩序 NIEO 宣言</p> |

| | | |
|-------------------------|---|--|
| <p>1974</p> <p>三木内閣</p> | <ul style="list-style-type: none"> ・新繊維法成立, 知識集約化を志向。国土利用計画法公布(6) 6月・国土庁発足。産業技術審議会「サンシャイン実施計画」答申 7月・コンピュータ技術導入自由化。文化庁, 町並み保存事業開始(6) <ul style="list-style-type: none"> ・参院選, 5当3落の金権・企業ぐるみ選挙が輿感を買い保革伯仲に 8月・地域振興整備公団設立。厚生省, 殺菌剤 AF 2 使用を全面禁止 9月・むつ放射能漏れ。石油備蓄五カ年計画。日本版マスキー法告示 <ul style="list-style-type: none"> ・産権審, 「計画的市場経済と知識集約産業への転換」提唱 11月・日経連「大幅買上げの行方研究委」, 賃金抑制ガイドライン指示 12月・田中角栄辞任と「権威裁定」で三木内閣発足。統一労組懇発足 <ul style="list-style-type: none"> ※スタグフレーション激化。週休二日制広がる。食品添加物ショック | <ul style="list-style-type: none"> ・米下院司法委, ニクソン弾劾理由調査の審議を開始 ・米, エネ供給・環境調整法の成立により 76 年排ガス規制を延期 ・西独, ヘルシュタット銀行, 為替取引の失敗で破産(6) ・初の欧州・アラブ代表会議, EC・アラブ連盟合同常任委設置決定 ・ニクソン辞任, 後任フォード。国連人口会議 ・五カ国外相蔵相会議, オイルグラウの IMF 活用で合意 ・日本政府もアラブ産油国からオイルグラウを取り入れ ・世界食糧会議 WFC 「飢餓と栄養不足打開の宣言」 ・OECD, 国際エネルギー機関 IEA 設置を決定 (仏不参加)(11) ※日本の四輪車年間輸出, 西独を抜き 1 位に |
| <p>1975</p> | <ul style="list-style-type: none"> 1月・マラッカ海峡で邦船タンカー挫折, 満載の石油流出 <ul style="list-style-type: none"> ・機械・鉄鋼・繊維業界を中心に雇用調整相次ぐ 2月・環境庁, 76 年度排ガス規制基準公表, 77 年 3 月完全適用 3月・山陽新幹線全線開通。世界に先駆け景気回復 (3-4 月) 4月・設備・建設融資規制緩和。雇用保険法 (失業保険法廃止) <ul style="list-style-type: none"> ・美濃部三選・黒田再選・長州当選 5月・政府, 南ベトナム臨時革命政府を承認。エリザベス女王来日 6月・衆院「婦人の地位向上に関する決議案」可決 7月・石炭鉱業審議会答申「海外炭開発輸入」。沖繩海洋博開幕 <ul style="list-style-type: none"> ・育児休業法公布。自民訪朝団, 「北の脅威ない」合意 8月・農林省「総合食糧政策」。大蔵省, 海外銀行証券分離の 3 局指導 9月・ガラス繊維・セメント不況カルテル。技術試験衛星きく 1 号打上 10月・国鉄「条件付スト権」承認表明。天皇「原爆投下やむなし」発言 11月・公労協スト権スト突入, 国際自由労連支持, 民社党・同盟は反対 12月・財政特別法成立 (赤字国債容認)。電算機完全資本自由化 <ul style="list-style-type: none"> ※戦後生まれ過半数, 出生率二人割れ | <ul style="list-style-type: none"> ・301 条とジャクソン修正 401 条項を含む 74 年通商改革法成立 ・本田と東洋工業, 米公聴会で 77 年排ガス規制達成可能と証言 ・東京ラウンド交渉が本格化。英保守党党首にサッチャー女史 ・米, 1977 年自動車排ガス規制を一年間延期 ・サイゴン陥落。ベトナム戦争終結。米軍, プノンペン撤退 ・金日成訪中, 毛沢東と「朝鮮の自主平和統一支持」共同声明 ・国際海洋法会議, 領海 12・経済水域 200 海里草案 ・国際婦人年世界会議 (メキシコ)。スエズ運河再開。 ・全欧安保協力会議 (ヘルシンキ)。米ソ宇宙船がドッキング ・野生生物保護ワシントン条約発効 ・海洋投棄規制ロンドン条約発効 ・エジプト・イスラエルの第二次兵力分離協定成立 ・ランブイエ・サミット。米ソ穀物協定調印。サハラフにノーベル平和賞 ・先進国ランブイエ・サミット。OPEC, 途上国援助基金設立決議 ・湿地保全のラムサール条約発効(1) ※アルテラ社がパソコンを商品化, ビル・ゲイツがソフト部分を担当 |
| <p>1976</p> | <ul style="list-style-type: none"> 1月・銀行の大口融資規制緩和。同友会「企業の役割と責務」 <ul style="list-style-type: none"> ・大和運輸, 宅配便営業開始 2月・ロッキード事件発覚(米上院外交委, 同社違法献金の事実公表) 3月・超 LSI 技術研究組合発足。政府, 狂乱物価終息宣言(4) 4月・石油備蓄法施行。トヨタ・日産排ガス規制受入。児玉誉士夫逮捕 5月・「昭和 50 年代前期経済計画」閣議決定。資本自由化完了 6月・ロッキードなどで脱党組が新自由クラブ結成。石油 90 日備蓄開始 7月・田中逮捕。肥料・合成ゴム等プラント対ソ輸銀円借款を供与 8月・経団連代表団, 訪ソ。三木降ろしが激化 9月・新日鐵など 7 社, ブラジル鉄鉱石輸入長期契約 (15 年) 調印 10月・財政特別法。新日鐵世界最大高炉火入。政策推進労組会議発足 11月・防衛費 GNP 1% 内と決定。造船操短勧告。日照権侵害を規制 12月・環境・運輸両省, 77・78 年度各車種排ガス基準を発表 <ul style="list-style-type: none"> ・総選挙で新自クが政党離れ批判票を吸収。福田内閣発足, 幕引計る ※各業界で不況カルテル相次ぐ。企業・事業所で銀行振込み増える | <ul style="list-style-type: none"> ・IMF キングストン暫定委フroot容認。太平洋ケール TPC-2 開通 ・周恩来死去。米上院, 2 百裡専管水域法採択。 ・国際人権規約発効(3) (日本は 78 年 5 月に署名) ・輸銀, 三井イラン合弁事業に円借款。エジプト, ソソ友好条約放棄 ・天安門事件で鄧小平失脚。カンボジアで波尔・ポト政権成立 ・カンボジア, 波尔・ポト大虐殺が判明。西独, 76 年共同決定法制定。 ・サンファン・サミット。漁業専管水域の 2 百裡拡大宣言が続出 ・ベトナム南北統一。米, 統一ベトナム国連加盟に拒否権(9) ・第五回日同盟諸国会議 (コロンボ), 世界軍縮を要求 ・毛沢東死去。スウェーデン社民党, 44 年ぶりに敗北 ・中国四人組逮捕。北欧四国の北朝鮮大使館員が密輸で国外退去 ・EC 首脳会議, 対日貿易不均衡是正の宣言採択 ・OPEC 価格一本化不調。 ・EC 首脳会議が対日貿易不均衡是正の宣言を採択 ※M・フリードマンにノーベル賞 |
| <p>1977</p> | <ul style="list-style-type: none"> 1月・中期割引国債の発行開始。同盟「賃金白書」(雇用維持優先) 2月・円相場急騰。紡績業界「減量経営」相次ぐ <ul style="list-style-type: none"> ・日米漁業協定 (200 海里水域) 調印。静止試験衛星きく 2 号打上げ 3月・米貿易委, 日本製カラー TV 「集中豪雨輸出」被害を認定 4月・安川製アーク溶接用「モートマン L10」がロボットアームの口火に 5月・日本初の展示会「マイクロコンピュータ・ショー」, マイコン競演 6月・両建て・歩積み預金の自粛達達。工業再配置計画策定(7) 7月・参院選, 新自ク賞味期限切れ。初の静止気象衛星「ひまわり」打上げ 8月・「福田ドクトリン」発表 (マニラ), 非軍事大国化。2 百裡水域法 9月・円高不況総合経済対策。「連合赤軍」, 日航機ハイジャック事件 | <ul style="list-style-type: none"> ・チェコ「憲章 77」。カーター大統領就任。 ・米半導体工業会 SIA 結成, 反日キャンペーン実施 ・EC, 日本製軸受にダンピング賦課。カーター「人権外交」開始。 ・米ソ加など 2 百裡専管水域設定。カストロ, アフリカ歴訪 ・対米カラー TV 市場秩序協定合意。OECD「マクラッケン報告」 ・ロンドン・サミットで「日米独機関車論」 ・カーター, B 1 生産中止決定。中性子爆弾生産を暫定決定(7) ・鄧小平が職務に復帰, 四人組を除名 ・第一回国連砂漠化防止会議 (ナイロビ), 行動計画採択 ・米国・パナマ, 運河地帯施政権 99 年返還条約調印 |

| | | |
|--------------------------------|---|--|
| <p>1977</p> | <p>10月・通産省, 円高差益還元策。中高年失業問題化。江田「社会市民連合」 11月・「三全総」閣議決定, 定住圏構想を提唱。米軍立川基地全面返還 12月・サラ金地獄が問題に。特定不況地域中小企業対策臨措法(1) ・東芝, 初の日本語ワープロ発売。ハイジャック防止法施行 ※円高進行。ディスカウント店盛況。女性・男性ともに最長寿国に</p> | <p>・米財務省, 日本製炭素厚板をダンピング仮決定。ソ連 77 年憲法採択 ・米国, ILO 脱退通告。サグトがイスラエル国会で歴史的演説 ・ベトナムのカンボジア介入。ソ連中距離ミサイル欧州配備進む ・米ソが武器売却制限で初の交渉を開始 ※集中豪雨的輸出が米欧諸国との貿易摩擦を招来</p> |
| <p>1978</p> <p>大平内閣</p> | <p>1月・鉄鋼一時帰休。特定不況業種離職者臨措法。初の「婦人白書」 2月・円高中小企業対策臨措法。初の合繊不況カルテル 4月・中小企業の連鎖倒産防止法施行。社民連結成(3) 5月・成田開港。特定不況産業臨安措法(特安法/7業種)施行。 6月・石油税法。石油タンカー備蓄含む石油開発公団法公布 7月・旭化成・鐘紡共販会社設立, 合繊業界が4Gへと再編機運 ・特定機械情報産業振臨措法(機情法:情報化・ソフト化)施行 8月・企業城下町救済16地域指定 9月・鉄鋼労連・ゼンセン同盟「80年代初頭統一」。アルミ不況カルテル 10月・新日鐵4製鉄所9設備休止。警察庁, サラ金等金融業実態調査 11月・特定不況地域中小企業対策臨措法。民社党委員長に佐々木良作 12月・大平内閣発足。〈総合安保, 地方分権, 日本型福祉社会〉掲げる ・成田辞任で社会党委員長に飛鳥田一雄。サラ金地獄が問題化。 ※日本がスタグフレーションの克服で先行。東芝日本語ワープロ発売</p> | <p>・米, 鉄鋼トリガー価格制度導入。米埃首脳中東和平3原則声明 ・日中長期貿易取決め調印。日本・EC 通商協議が決着(3) ・在日米軍への「思いやり予算」始まる。ベトナム, 南部「社会主義化」(3) ・国連初の「軍縮特別総会」開幕。中国, ベトナムの華僑迫害を非難 ・コメコン, ベトナム加盟を承認。中越反目強まる ・ボン・サミット。日本が黒字削減と輸出規制を対外約束。 ・西独が減税を中心とする景気浮揚策を発表 ・日中平和友好条約調印 ・米国防空規制撤廃, 参入・退出・料金を自由化(10) ・鄧小平訪日, 日米安保条約を容認。日米日専体セミナー ・日米防衛協力(旧)ガイドライン締結。空白・米軍本格合同演習 ・対米牛肉・オレンジ輸入拡大で合意。イラン・イスラム革命高揚 ・OPEC 段階的値上げ決定が第二次石油危機を触発 ※第二次石油危機の始まり。ケインズ主義政策の破綻</p> |
| <p>1979</p> | <p>1月・大蔵, 国債脱却策の「財政取支試算」。国公立大共通一次試験開始 2月・電々・政府調達部分開放決定。 3月・電々, 全国自動化完成。中立労連・新産別が「総連合」結成 ・革新都政終焉。日本プロジェクト産業協議会 JAPIC 設立(4) 4月・コルレート自由化。鈴木都政開始。大分県, 一村一品運動提唱 5月・譲渡性預金 CD 販売開始。統一労組懇, 労戦統一5項目提案(6) 6月・元号法制化。産地中小企業対策臨時措置法(7) ・国際人権規約A・B両規約をひとつと解釈, 三つの留保宣言つきで批准 7月・ウォークマン発売。日本の真空管生産終了, 集積回路 IC 時代へ 8月・「新経済社会7ヶ年計画」閣議決定。造船不況カルテル認可 10月・省エネ法施行。総評指導部, 社会党敗北機に「社中軸」を推進 11月・第二次大平内閣。富塚総評事務局長, 国際自由労連書記長と初会談 12月・外為・外国貿易管理法改正法公布, 原則自由へ ・公明・民社が中道連合政権構想で合意 ※ウォークマンがヒット。出稼ぎ東南アジア女性「じゃばゆきさん」</p> | <p>・米中国交回復。EMS 発足。メジャー, 対日石油供給を削減 ・イラン, イスラム政権成立。中国がベトナム懲罰戦争 ・欧州通貨制度 EMS 創設。スリマイル島原発事故 ・EC 委「ウサギ小屋に住む働き中毒」。OPEC 4月以降原油値上決定 ・日米首脳会議, 日米賢人会談創設で合意。米, 台湾防衛関係法成立 ・サッチャー政権成立。エズラ・ヴォーゲル著 Japan as No.1 ・東京サミット, 石油消費削減計画。OPEC, 値上げ上乗せ ・米ソ首脳会談, SALT II 条約など4文書に調印 ・GATT 東京ラウンド決着, 工業品平均33%関税率引下げ ・ボルカーFRB議長就任。G7エネ相会議, 石油輸入抑制目標合意(9) ・朴大統領暗殺事件。第6回非同盟諸国ハバナ会議(9) ・イラン米大使館占拠事件。本田・英・BL 小型車技術提携(12) ・OPEC 総会, 価格統一見送り。 ・ソ連のアフガン侵攻が敗戦後遺症の国民に「強い米国」意識を点火 ※パソコン上で使える表計算ソフトとワードプロセッサが登場</p> |
| <p>1980</p> <p>鈴木内閣</p> | <p>1月・証券会社に中国ファンド取り扱い認可。社会党, 社公民連合にシフト 2月・国鉄再建措置法制定(5月公布)。利子課税の総合課税移行(3) 3月・産権審答申「80年代の通算政策ビジョン」(テクノポリス構想) 4月・過疎地域振興特別措置法(3) 5月・内閣不信任案を可決。対米自動車輸出自主規制を実施 6月・大平急死, 伊東臨時首相代理。初の同日選挙で自民圧勝 7月・鈴木内閣発足 8月・通産省, 総合的な原発電源地域振興策 9月・通産省, 建設業など73業種を不況業種に指定 ・労働四団体の合意により労働戦線統一推進会発足 10月・総合エネ対策閣僚会議, 新省エネ対策決定。国鉄再建法成立 11月・大蔵省, 資金運用部資金で現先市場介入を開始 12月・新外為法施行。政府税調, 財政再建に消費税導入求める(11) ・総合安保関係閣僚会議: 前首相の総合安保論を受けたが機能せず ※産業ロボット元年。自動車生産世界一に。交通遺児育英基金スタート</p> | <p>・カーター・ドクトリン発表。本田技研, 米国乗用車工場建設表明 ・UAW 会長来日, 対米進出要請。半導体貿易, 対米出超に ・カーター, インフレ徹底胎児表明。海上自衛隊リムパックに初参加(2) ・中国, IMF 加盟。台湾脱退(4-5)。プラント委報告「北と南」(5) ・チト一帯問外交に115カ国参列。中国, 経済特区指定。韓国光州事件 ・ベネチア・サミット。全米自動車労組が201条発動を求める ・女性差別撤廃条約調印。ミクロネシア・パラオ非核憲法制定 ・フォード社が輸入車規制め提訴。モスクワ五輪日米等不参加(7) ・カーター大統領が米国経済再生計画を発表(8) ・イラン・イラク全面戦争に突入 ・UNCAD 一次産品共通基金設立, 南北110カ国交渉決着 ・IEA 緊急閣僚会議, 石油輸入の上限を確定(12) ・NY オフショア市場発足 ・OPEC 公示価格 32 \$/b, 上限 41 \$/b に ※ビッグ3経営不振。日本企業の対米工場進出計画相次ぐ</p> |

| | | |
|---------------------------------|---|--|
| <p>1981</p> | <p>1月・民法・家事審判法改正施行, 妻の遺産相続分を2分の1に引上げ 2月・武器輸出問題検討小委発足。 ・「皆で靖国神社に参拝する会」発足 3月・第二臨調初会合。国鉄, 赤字ローカル線77路線廃止を決定 4月・シンジケート団金融機関引受国債の売却制限を緩和 5月・対米自動車輸出81年度168万台。秋田市空き缶回収事業開始 6月・コメ配給制廃止。厚生省, 食品容器・包装に添加物表示を義務化 7月・文部省「現代社会」検定で憲法前文削除, 自衛隊合憲明記を指示 8月・行革大綱閣議決定。総評三顧問, 労働右翼的再編反対の要望書 9月・使用済み核燃料再処理日米協議, 米, 自由化に同意 10月・住宅・都市整備公団設立(住宅公団と宅地開発公団を統合) 11月・行政改革法成立。警察庁, 雀荘が減りパチンコ台数増えたと発表 ・GATT 東京Rで合意した関税率引下げの2年繰上げを決定 12月・統一準備会発足, 官公労切捨て, 民間先行の労働戦線統一指向 ※OAブーム。「戦闘的」官公労を切捨てる労働戦線統一指向</p> | <p>・イラン米人質解放。レーガン大統領就任。米経済再生計画発表(2) ・EC対日輸入監視制度発足。USTR, 日本車輸出自主規制を要求 ・日本政府, 「2月7日北方領土の日」制定 ・中国残留日本人孤児集団の訪日調査開始。IMF対中融資承認 ・米原潜, 衝突事故・救助作業放棄。NATO, INF83年配備声明 ・EC対米並輸出規制求める。ライシャワー「核艦船寄港は日本も諒解」 ・イスラエル, イラク原子炉空爆・破壊。最初のエイズ患者発見 ・オタワ・サミット。仏国鉄特急TGV営業運転開始(9) ・パソコン時代; 元祖互換機IBM・PC発表。米管制官ストで大量解雇 ・日産Oxford大学日本研究所設立。日本訪欧使節団に各国が是正(10) ・サッチャー政権非国有化第一号, 石油公社民営化 ・米ビッグ3工場閉鎖・レイオフ発表。米ソ INF 削減交渉開始 ・AFL-CIO, 結成100年記念大会で国際自由労連復帰を決定 ・韓国造船業が躍進。マハティール首相「ルック・イースト」提言 ※ウィンテル時代到来, IBM規格が標準に。IBM16ビットPC発表</p> |
| <p>1982</p> <p>中曽根内閣</p> | <p>1月・同盟大会, 西側一員・安保堅持・臨調答申断行の運動方針決定 2月・老人保健法施行, 定額一部負担制度導入 ・東証が外国証券会社に門戸開放を決定 3月・通産省, 82年度対米自動車輸出自主規制を前年度並みに 4月・電々, 米IBM電算機導入決定。31年ぶり「ストなし春闘」 5月・第二臨調, 行革基本方針提出(3公社民営化・財政再建) ・いすゞ自動車, GMに小型車を供給することで合意 6月・東北新幹線(大宮一盛岡)開業(上越新幹線は11月) ・教科書記述が軍の沖縄県民虐殺を削除し, 「侵略」の歴史を書換え 7月・第二臨調「提言」, 増税なき財政再建, 分割・民営化, 年金一本化 ・国鉄, <職場荒廃の温床=職場協議制>の限定案, 無協約状態に 7-9月・沖縄県議会が歴史教科書の日本軍による県民虐殺記述の回復を要求 9月・首相「財政非常事態」宣言。83年度概算要求枠マイナスシーリング 10月・鈴木善幸首相, 政権を投げ出し退陣表明 11月・中曽根内閣発足。ASAEAN, 日本の非関税障壁是正を要求 12月・全米労協結成総会(41単産423万人) ※財政危機=行政改革大綱決定。軽薄短小化。CDプレーヤ発売</p> | <p>・三極通商会議, 保護主義防止確認。EC, 米国の対ソ制裁不支持 ・米欧摩擦露呈。ダンフォース上院議員, 相互主義法案を提出 ・米上下両院合同経済委, 日本の半導体が米産業の脅威と報告 ・EC外相理事会, 貿易摩擦でGATT23条による対日協議決定 ・アルゼンチン・英国のフォークランド紛争(6月軍降伏) ・国連環境計画UNEP, ストックホルム10周年「ナイロビ宣言」 ・総合安保関係閣僚会議, 1千連シーレーン防衛整備で一致。 ・ベルサイユ・サミット。IBM産業スパイ事件, 日立・三菱社員逮捕 ・国連軍縮特別総会。START米ソ戦略兵器削減交渉開始 ・中国本土の人口調査結果: 10億0818万人 ・中南米債務危機と国際金融不安に対し, ドル金利の緩和に動く(8) ・検定教科書の「侵略」書換えに中国が抗議。韓国や東南アジアにも波及 ・NECが米加州に超LSI工場を着工(10) ・EC対米鉄鋼輸出規制。西独議会在シュミット不信任, コール政権誕生 ・全人代, 人民公社解体を決定。米下院ローカル・コンテンツ法可決(1) ・国連総会, 核凍結・核不使用決議(米英仏は反対)。中型機767就航 ※サッチャー・レーガン・中曽根時代。対共産圏禁輸コム協議再開</p> |
| <p>1983</p> | <p>1月・中曽根「戦後史転換」演説。対米武器技術供与決定。ロボット学会設立 2月・首相「アーバンルネッサンス」提唱。通信衛星「さくら2号」打上げ 3月・日産労使がロボット(ME)協定締結。中国自動車道全通 ・第二臨調最終答申。輸入認証円滑化一括法案が成立(5) 4月・銀行等, 公共債の窓口販売を開始。東京ディズニーランド開業 5月・特定産業構造改善臨調(産構法)施行。サラ金二法成立。 ・日本プロジェクト産業協議会JAPICに民間活力検討委員会設置 6月・参院選, 社会敗北。国鉄再建監理委発足。東京の地価高騰始まる 7月・電気労連「ME化ガイドライン」 ・建設省「都市開発促進方策」。厚生省, エイズ実態調査班を設置 8月・「80年代経済社会の展望と指針」閣議決定。宅配便運賃認可 10月・ロッキード事件丸紅ルート公判, 田中元首相に実刑判決 ・金融機関, 中国窓販を開始。国鉄地方交通線廃止代替バス開業 11月・84年度対米自動車輸出枠を185万台に。日米円\$委員会設置に合意 12月・総選挙で政治倫理問題を議論した自民が大敗。第二次中曽根内閣 ・飛鳥田後任の石橋政嗣社会党委員長が, 自衛隊違憲合法の見解 ※任天堂, ファミコン発売。大蔵省「ソフトノミックス」提唱。</p> | <p>・中曽根「不沈空母」発言。ARPANETプロトコルがTCP/IPに変更統一 ・VTR対EC輸出自主規制合意。ボルカーFRB議長が景気回復宣言 ・米工作機械工業会, 対日輸入規制求め提訴。OPEC初の基準価格引下 ・米戦略防衛構想SDIに軍拡競争加速懸念・技術的難点などの批判 ・韓国, 対日綿糸輸出自主規制。 ・ウィリアムズバーグ・サミット, 通貨安定に多角的相互監視 ・USTR, 日本の残存輸入制限農産物15品目につきGATT提訴(7) ・UNCTAD総会。李先念国家主席就任。米, 日本人産業スパイ摘発 ・OPEC定例総会, 生産上限と国別配分維持を決定 ・非核・独立太平洋会議(バヌアツ)。全米でエイズ対策会議 ・サハリン沖でソ連軍機が大韓航空機を撃墜(9) ・世界最大の原子力空母カールビンソン, 佐世保初寄港 ・北朝鮮関与のラングーン・テロ事件 ・レーガン訪日, 西側結束と日本の防衛努力強化を再確認 ・米, 巡航ミサイルを英, パーシングIIを西独に実戦配備 ・スウェーデン労働者投資基金を法制化, 実効性なく頓挫する結果に ※ロン・ヤス蜚月演出。国防ARPANETから実用的インターネットが誕生</p> |

戦後日本資本主義の政治経済年表（1955～2006年）について（佐々木洋）

| | | |
|--------------------|---|---|
| <p>1984</p> | <p>1月・現首相鶴岡初参拜。「戦後政治の総決算」。NHK衛星TV放送開始 ・三宅島噴火、米軍機基地誘致に島民反発。日経平均初の1万円台乗せ</p> <p>2月・首相、臨教審設置指示。通産省がテクノポリス構想、19地区が誘致</p> <p>3月・九州自動車道全通。初の三セク、三陸鉄道開業(4)</p> <p>4月・為替自由・簡素化(先物実需原則廃止)。単身赴任が社会問題化</p> <p>5月・「円ドル委員会報告書」、国債化と国際化を米国に約束</p> <p>6月・円転規制撤廃、居住者向け短期ユーロ貸付自由化。サラ金倒産</p> <p>7月・総務庁発足。パート減税法(90万円まで非課税)成立</p> <p>8月・臨教審発足。国鉄再建監理委、分割・民営化を提言</p> <p>9月・東北自動車道全線開通。健保法改正、本人2割負担導入(10)</p> <p>10月・自民党「民間活力導入特別調査会」が第一次報告を提出</p> <p>11月・通産省、横浜等8地域をニューメディア・コミュニティに指定</p> <p>12月・日本が西独を抜き工業品の最大輸出国に ※総理府調査で国民の90%が中流意識を持つことが分かる</p> | <p>・「地球環境白書」刊行開始。米官民「対日輸出促進使節団」来日 ・ソ連共産党アンドロポフ書記長没、後任に高齢のチャルネンコ就任</p> <p>・日米円ドル委設置。トヨタ・GM合弁 NUMMI 設立。イ・イ戦争激化</p> <p>・欧加10カ国酸性雨協定調印。FAOアフリカ飢饉深刻化訴える(1)</p> <p>・日米農産物交渉合意。レーガン訪中「台湾は中国内政問題」発言</p> <p>・国連戦略研、米ソ関係がキューバ危機以来最悪と報告</p> <p>・ロンドン・サミット。中国、沿岸開放都市制定(5)</p> <p>・コンチネンタル・イリノイ銀行破綻。ロス五輪開幕、ソ連ボイコット</p> <p>・ニュージーランド、核搭載艦船の寄港拒否声明(7)</p> <p>・全斗煥大統領訪日、天皇「両国の間に不幸な過去」と表明</p> <p>・米、半導体チップ保護法成立</p> <p>・日米武器技術協同委員会 JMTC を設置</p> <p>・香港返還協定。米ユネスコ脱退。米英宇宙防衛構想 SDI 合意 ※グラフィカル・ユーザー・インターフェイス備えたマッキントッシュ登場</p> |
| <p>1985</p> | <p>1月・日米首脳会談。日米市場指向型分野別 MOSS 協定が四分野で開始</p> <p>2月・竹下派「創政会」初会合。上越・東北新幹線(大宮-上野)開通</p> <p>3月・つくば科学万博開幕。12年ぶり日ソ首脳会談。</p> <p>4月・民社党、春日長老支配から塚本・大内体制へ。民営化 NTT・JT 発足</p> <p>5月・相銀・信金(3)・全銀(4)MMC 扱い開始。国土庁「首都改造計画」公表 ・女子差別撤廃条約批准。男女雇用均等法成立(施行は86年)</p> <p>6月・労働者派遣法制定(86年施行)。円建て BA 市場発足</p> <p>7月・米価据置き。社会党「新宣言(国民政党・現実主義)」草案 ・国鉄再建監理委最終答申、旅客6分割、貨物1社、新幹線リースに</p> <p>8月・JAL 123 便ジャンボ機事故(圧力隔壁説の説得性には限界あり)</p> <p>9月・G5プラザ合意。国防会議「中期防86-90」策定、FSX 国産計画も視野</p> <p>10月・「前川リポート」経済研」発足。関越道全通。債券先物取引開始 ・金融機関、大口定期預金取り扱い開始</p> <p>11月・全労協確認「87年11月新連合体移行・89年全統統一」</p> <p>12月・第二次中曽根内閣。「靈感商法」被害が社会問題に ※日本最大債権国に。産業ロボット飛躍元年。ソニー8ミリビデオ発売</p> | <p>・G5、為替協調介入の意向。大統領競争力委員会「ヤングリポート」</p> <p>・対米5年間鉄鋼輸出自主規制で合意。米財務長官をペーカーに</p> <p>・米上院、対日報復全会一致で可決。ゴルバチョフ書記長就任。</p> <p>・対米日本車輸出規制230万台。対米日本市場開放行動計画発表。</p> <p>・ボン・サミット、米財政赤字容認。GMトヨタ合弁 NUMM 操業開始(4)</p> <p>・個人所得税の抜本的引下げをレーガンが提案</p> <p>・米 SIA、通商法 301 条に基づき日本半導体メーカー提訴</p> <p>・グロムイコを元首にまつりあげ。シュワルツェが外相就任</p> <p>・国連女性の10年ナイロビ会議。大場・マルフォード、9月G5原案で合意</p> <p>・南太平洋フォーラムで南太平洋非核地帯設置条約を採択</p> <p>・G5プラザ合意。米「新通商政策行動計画」。上海宝山製鉄所操業</p> <p>・ペイカー米財務長官、途上国累積債務軽減構想を発表</p> <p>・ロンドン金属取引所でスズ取り引きを一時的停止</p> <p>・米、財政収支均衡法(グラム・ラドマン法)成立(12)</p> <p>・米国内年間販売台数の日本車シェア、最高の21.8%を記録 ※プラザ合意=円高時代の到来</p> |
| <p>1986</p> | <p>1月・社会党「新宣言」採択。動労・鉄労・施設労「労使共同宣言」</p> <p>2月・春闘で生産性基準を貫く日経連が内需冷えが心配な日商を叩込む</p> <p>3月・長期プライム最低に。住友銀が平和相銀との合併調印(2)</p> <p>4月・円高不況「総合経済対策」。男女雇用機会均等法施行 ・「前川リポート」、内需主導型転換を要求。「世界都市=東京」構想</p> <p>5月・「民活一括法案」成立。労働者派遣法施行、対象16業種(7)</p> <p>6月・臨時行革推進審最終答申、「増税なき財政再建」堅持要求</p> <p>7月・同日選で自民圧勝。第三次中曽根内閣。内閣に安保会議設置</p> <p>8月・各省庁、リゾート関係の構想を打ち上げ。東北自動車道全通(7)</p> <p>9月・円高不況「総合経済対策」。同日選敗北を受け土井社会党時代)</p> <p>10月・NTT株の一般売出し価格を119万7千円に決定</p> <p>11月・国鉄分割・民営化関連8法成立。全労協87年連合体移行確認 ・農政審議会答申「21世紀に向けての農政の基本方向」</p> <p>12月・鉄鋼大手一斉一時帰休。東京オフショア市場開設 ※MIT「産業生産性調査委」発足、本格的日本研究を開始</p> | <p>・油価激落、「逆オイルショック」。スペースシャトル・チャレンジャー爆発</p> <p>・EC、欧州単一議定書承認。マルコス政権崩壊</p> <p>・EC外相理、対日不均衡是正包括戦略決定。原油価10ドル割る</p> <p>・チェルノブイリ原発事故。OPEC臨時総会、減産合意に失敗</p> <p>・中曽根首相、前川リポート持参し日米会談。日米首脳が円高容認発言</p> <p>・東京サミット、為替不均衡是正、相互監視システム作り合意</p> <p>・英国日産工場操業開始(7)</p> <p>・日米半導体協定締結、シェア20%数値目標適用(発効は9月)</p> <p>・日米武器技術共同委 JMTC、補給艦製造技術対米供与決定</p> <p>・GATTウルグアイ・ラウンド開始。G7、黒字国に内需拡大要求</p> <p>・米ソ軍縮会談決裂。米精米協会、日本コメ市場開放を提訴(9)</p> <p>・メキシコ債務国際支援成立。工作機械対米輸出自主規制決定</p> <p>・米国中間選挙で上下両院とも民主党が過半数占める</p> <p>・「公共選挙論」J・Pキヤンがノーベル賞受賞。ソ連サハラ紛争流刑解除 ※パケット交換とTCP/IPを用いた学術ネットワーク NSFNET が誕生</p> |
| <p>1987</p> | <p>1月・防衛費1%枠撤廃。牛肉・オレンジ輸入自由化を決定。\$買い市場介入 ・日経平均初の2万円台乗せ。財界4団体、食管制改革提唱。関空着工</p> <p>2月・NTT株上場、ストップ高(初値160万円/166万株)。公定歩合最低に</p> <p>3月・BIS発表、邦銀海外資産額86年9月に世界一。都知事選共闘不調</p> <p>4月・JR7社業務開始。国鉄清算事業団発足。NTT株318万円記録</p> | <p>・北京天安門学生デモで胡耀邦失脚、代行に趙紫陽。中越国境で交戦</p> <p>・米、一部特惠関税撤廃。グボス会議が世界経済フォーラムに改称</p> <p>・G7ループル合意、円高容認。ブラジル債務不履行宣言で金融不安</p> <p>・レーガン、イラン・コントラ事件への関与釈明</p> <p>・東芝機械「不正輸出問題」楯玉。半導体協定違反理由に報復関税</p> |

| | | |
|--|---|--|
| <p>1987</p> <p>竹下内閣</p> | <ul style="list-style-type: none"> ・各級地方選で自民党後退。東証時価総額がNYSE抜き世界一に 5月・経済審「新前川リポート」。朝日新聞阪神支局襲撃殺人テロ事件 6月・大証「株先50」始。農協中央会が米価の値下を受容 <ul style="list-style-type: none"> ・「四全総」閣議決定、多極分散化。リゾート法成立するも事後問題化 7月・円高不況緊急対策。生産者米価31年ぶり引下げ。「経世会」結成 8月・臨教審答申、自由化・国際化・情報化・生涯学習を誘導 9月・労基法改正、週40時間労働に、変形労働時間制容認(88.4.施行) <ul style="list-style-type: none"> ・土井たか子社会党委員長、北朝鮮訪問、金日成と会見 10月・東証暴落。労働者、「過労死」労災認定基準を26年ぶりに緩和 <ul style="list-style-type: none"> ・産業構造転換円滑化臨措法(円滑化法) 11月・竹下内閣発足。NTT株二次売出(255万円/195万株)。 <ul style="list-style-type: none"> ・JAL民営化。大蔵省CP解禁。連合結成。ソニー米CBS社買収 12月・日米建設摩擦交渉で米企業の関空参入手続きで合意(11) <ul style="list-style-type: none"> ※金利差維持の低金利持続。経済パブル化。地価狂騰が都心外へも | <ul style="list-style-type: none"> ・中葡、99年マカオ返還協定調印。米セマティック設立(5) ・米上院、新通商法案に東芝制裁条項の追加を可決(6) ・ベネチア・サミット。ゴルバチョフINF全廃提案を米国受け入れ(7) ・く6・29民主化宣言で自主性・合法性得た韓国労働運動が高揚 ・BIS自己資本比率8%公表。台湾、戒厳令解除。NZ「反核法」成立 ・グリーンズバンFRB議長就任。モントリオール議定書採択(9) ・米ソ外相会議INF全廃合意(11月に条約調印) ・日系英国企業のシングルユニオンとストなし協定が労組間摩擦を惹起 ・NYSEブラックマンデー、世界同時株安に <ul style="list-style-type: none"> ・次期戦闘機FSX、日米共同開発(米F16改造)で合意 ・北朝鮮、韓国の五輪開催を阻むためミサイル上空で大韓航空機爆破 ・米ウォルマート、通信衛星利用による情報システム構築開始 ・米議会、日本企業を公共事業から排除し。G7クリスマス合意 ※ルールル合意=円高容認。ジャパン・パッシング |
| <p>1988</p> | <ul style="list-style-type: none"> 1月・大蔵省、特金・ファントラ期末決算処理の運用弾力化を確認 <ul style="list-style-type: none"> ・連合と日経連が初会議、経済認識一致、違いは賃上げするかどうか 2月・国連アパルトヘイト委、対南ア貿易世界一の日本に遺憾表明 3月・世界最長の青函トンネルが開通。東京ドーム開業 4月・マル優廃止、あらゆる金融商品を利用し比較・選別する時代到来 <ul style="list-style-type: none"> ・「ふるさと創生」1億円交付。瀬戸大橋開通。東京の公示地価急騰 5月・「世界と共に生きる日本」閣議決定。金融先物取引法公布 6月・リクルート事件発覚、首相・前首相・民社委員長ら政界多数関与 <ul style="list-style-type: none"> ・医師・弁護士らの「過労死110番」に問い合わせが殺到 7月・総評、1989年解散を正式決定。海自潜水艦なだしお事件 8月・農産物12品目輸入自由化決定 9月・衆議院本会議、コメ自由化反対決議。株価指数先物取引開始 <ul style="list-style-type: none"> ・国土庁、新幹線通勤拡大に伴い群馬・栃木・静岡に「地価監視」指導 10月・NTT株三次売出(190万円/150万株)。天皇入院自粛ムード 11月・竹下首相、全市町村に一律1億円の交付税を配分する方針決定 12月・消費税関連法成立。国連総会、日本に対南ア禁輸要求決議 <ul style="list-style-type: none"> ※証券ブームにより証券マンが10年間で二倍に | <ul style="list-style-type: none"> ・米国、北朝鮮を「テロ支援国家」と認定。プラザ合意後ピーク120.45円 ・蔣経国総統死去、後任に李登輝、趙紫陽国家主席が哀悼の意 ・盧泰愚大統領就任。中国、海南島を省に昇格、経済特別区に指定 ・日米建設市場交渉決着。本田、米国産「アコード」日本初輸出 ・ワシントン地下鉄工事で鹿島建設の一番札を取消し(3) ・OPECと非OPEC7カ国との合同産油国会議、協調減産の結論出ず ・アフガン和平協定調印(4)に伴いソ連軍がアフガン全面撤退を開始 ・トロント・サミット、地球環境問題重視。FSX日米分担比率合意 ・国際協同組合同盟ICA大会、「協同組合の基本的価値」提起 ・BIS総裁会議、銀行自己資本比率を8%以上とする最終決定 ・超党派の88年包括通商・競争力法成立、スーパー301条盛る ・途上国債務の証券化・流動化=官尊構想発表。ソウル五輪開催 ・TUC、日系企業との単一組合やストなし協定を認めるEETPUを除名 ・西独首相コール訪ソ、第二次大戦についてソ連に謝罪 ・気候変動パネルIPCC初会合。丸紅が露最大肉牛牧場買収(10) ・アラファト国連演説でイスラエル国家を始めて認知 <ul style="list-style-type: none"> ※観光・商用ビザが日米間で不要に |
| <p>1989</p> <p>宇野内閣</p> <p>海部内閣</p> | <ul style="list-style-type: none"> 1月・天皇死去。大喪の礼(2.24.)。エイズ予防法成立。駐日大使にアマコスト 2月・未公開株疑惑で江副逮捕。学習指導要領、君が代・日の丸義務化 3月・相互銀行の普通銀行(第二地銀)転換開始(2) 4月・消費税実施。竹下退陣表明。SFX日米共同開発問題で日本譲歩 5月・東京金融先物取引所開所。東京湾横断道路着工 <ul style="list-style-type: none"> ・不祥事続きの公明党、後任委員長に石田幸四郎副委員長が昇格 6月・宇野内閣発足。銀行と郵便局が自由金利商品売出。長短金利逆転 7月・参院選で「土井ブーム」。蜂のひとさし(女性問題)により宇野辞任 8月・新天皇皇后の初会見、「国民と共に憲法を守ることに努める」 <ul style="list-style-type: none"> ・海部内閣発足。北陸新幹線着工 9月・日米構造問題協議SII開始、日本の流通・商慣行等13テーマ 10月・総評弁護団が総評解散に伴い独立の日本労働弁護団として新発足 <ul style="list-style-type: none"> ・大和証券の100億円損失補償が発覚(1) 11月・総評と統一労働組合が解散。新「連合」(官民統一)と全労連が発足 12月・年間海外直接投資額、英米抜き世界一に。全労協結成大会 <ul style="list-style-type: none"> ・土地基本法公布。大納会で日経平均3万8,915円を記録 ※東芝ノートPC発売。エコマーク商品登場。セクシャル・ハラスメント | <ul style="list-style-type: none"> ・FSX計画への米批判再燃。米加FTA発効。ブッシュ大統領就任 ・ブッシュ訪中、中ソ和解を歓迎 ・ブレディ途上国債務軽減案発表。日本譲歩でFSX最終合意(4) ・USTR、日本貿易障壁を34項目認定。MIT、Made in America出版 ・米国、日本を不正貿易国としてスーパー301条適用と発表 ・ファローズ論文「日本封じ込め」。ゴルバチョフ訪中 ・民主化武力弾圧の天安門事件。江沢民が総書記に ・アルシュ・サミット=グリーン・サミット。初の環境問題本格討議 ・サミットの日米会談で宇野首相が構造問題協議合意表明(7) ・ビジネスウィーク世論調査、「ソ連よりも日本の経済力が脅威」 ・ソニー、コロンビア映画買収発表。英国労働党一方の核廃絶方針を撤回 ・三菱地所、ロックフェラーセンター買収。日米共同価格調査実施 ・韓国シマダ電機倒産撤退事件、90年6月本社が謝罪、解雇撤回 ・ベルリンの壁崩壊。APEC第一回閣僚会議 ・米ソ首脳、冷戦終結のマルタ宣言。米国がパナマ軍事介入 ・ルーマニアのチャウセスク政権崩壊。独社民党ベルリン新綱領採択 ※ベルリンの壁崩壊。バーナズ・リーがWWWシステムを発明 |
| <p>1990</p> | <ul style="list-style-type: none"> 1月・円・株・債券のトリプル安。第一回大学入試センター試験実施 2月・第二次海部内閣。都銀13行地銀64行、CDオンライン提携開始 | <ul style="list-style-type: none"> ・ゴルバチョフ、両独統一に反対しないと表明。北京市中心部戒厳令解除 ・チェイニー-長官訪日、駐留経費バードン・シェアリング増を要求 |

| | | |
|--|--|--|
| <p>1990</p> | <ul style="list-style-type: none"> 総選挙，自民減ながら安定多数確保，社会大勝，公後退，民社惨敗 3月・「不動産融資に対する総量規制」実施。公定歩合5.25% 4月・太陽神戸三井銀行発足。地域づくり推進事業の奨励始まる 5月・経済同友会，社会との調和，土地株式投機自粛等の提言を発表 6月・90年度予算成立，15年ぶり赤字国債ゼロ。大昭和会長が「ゴッホ」落札 ・大蔵省，3年以内の定期預金金利完全自由化を決定 7月・証券大手4社，損失補填先リストを公表 8月・湾岸危機と原油高騰から公定歩合追上げ。湾岸貢献10億\$支出 9月・自社両党・朝鮮労働党「日本の謝罪と償い」盛る共同声明 10月・日経平均2万円割れ。住友銀行磯田会長辞任。金融不祥事発覚相次ぐ 11月・天皇即位の礼（12日），大嘗祭（22日） ・自民・公明・民社「国際平和協力（自衛隊派兵）についての3党合意」 12月・第三次海部内閣。物流二法施行，運送事業の需給調整規制撤廃 ※証券不祥事発覚。任天堂，スーパーファミコン発売。ファジイ | <ul style="list-style-type: none"> ・南ア，黒人指導者ネルソン・マンデラを釈放 ・ソ連人民代議員大会，ゴルバチョフを大統領に選出 ・G7共同声明，円安防止。IPCC報告書，地球温暖化防止 ・G7，日本のIMF出資比率2位引上げで合意 ・ワルシャワ条約機構，軍事同盟から政治組織に移行 ・日米構造協議最終報告，公共投資430兆円，系列など盛り込む ・ヒューストン・サミット。両独「通貨・経済・社会保障共同条約」発効 ・イラク，クウェート侵攻。両独政府，「ドイツ統一条約」に調印 ・両独米英仏ソ外相，ドイツ問題解決の条約に調印。韓ソ国交樹立 ・両独統一。ロシア最高会議，市場経済移行「五百日計画」決議 ・マハティールが李鵬にEAEG構想を提唱 ・モスクワに証券取引所が開設 ・NATO・ワルシャワ条約機構，戦力削減条約調印 ※湾岸危機。企業と家庭にパソコンの普及が始まる |
| <p>1991</p> <p style="text-align: center;">宮澤内閣</p> | <ul style="list-style-type: none"> 1月・多国籍軍追加支援90億ドル支出と難民輸送自衛隊機派遣決定 2月・都銀・信金サンデーバンキング開始（1-2月） 4月・育児休業法成立。牛肉・オレンジ輸入自由化実施 5月・通産省「ゆとり社会の基本構想」，地価税成立（92.1.施行） 6月・四大証券損失補填判明。証券不祥事からバブル崩壊の第三波 ・地方選惨敗の社会党が「政権党に脱皮」する「解党的出直し」模索 7月・公定歩合5.50%。株価・地価急落のため一転引下げに 8月・証券取引等監視委員会発足(7) 9月・相次ぐ経済界の不祥事に，「経団連企業行動憲章」を発表 10月・経営悪化した住専に対する第一次再建計画の策定始まる 11月・海部退陣，宮澤内閣発足。公取，証券大手損失補償を排除勧告 ・最高裁，残業拒否した日立従業員への解雇撤回訴訟の上告を棄却 12月・国土開発幹線自動車道建設審，第二東名・名神の着工を承認 ・韓国の前元軍慰安婦や軍属らの犠牲者が損害補償を求め提訴 ※バブル弾ける＝平成長期不況が始まる。(出生率1.57)ショック | <ul style="list-style-type: none"> ・湾岸戦争勃発。リトアニア首都でソ連軍の「血の弾圧」 ・多国籍軍，本格地上戦を開始，イラク政府，停戦受諾(3.3.) ・ゴルバチョフ来日。欧州復興開発銀行EBRD発足。 ・中ソ外相，中ソ東部国境確定協定に調印。IBM社が赤字に転落(4) ・日米半導体新協定，「数値目標」明記。大統領選リットン当選 ・コメコン総会，解体決定（9月発効）。南ア・アパルトヘイト終結宣言 ・ロンドン・サミット。インド経済自由化。ワルシャワ条約解体調印 ・日米半導体新協定発効。ソ連クーデター未遂。ソ連共産党中央委解散 ・国連総会，南北朝鮮一括加盟を承認。バルト三国独立。 ・G7，対ソ金融支援で一致。ソ連がIMF準加盟 ・APECソウル会議から3Chinaが参加（中国・香港・台湾） ・比，クラーク空軍基地が正式返還される。中越国交修復を宣言 ・ソ連解体＝ロシア，ウクライナなど「独立国家共同体」に調印 ・改訂大店法の施行を前にトイザラス1号店が茨城県阿見町に出店 ※ソ連崩壊。全米科学財団がインターネットの商業利用制限を外す |
| <p>1992</p> | <ul style="list-style-type: none"> 1月・「日本的経営」の危うさを懸念する盛田昭夫「文春」論文に大反響 ・不動産融資規制解除。新土地税制施行。大店法，調整期間短縮 2月・脳死臨調，脳死を人の死と認める(1)。「のぞみ」運転開始(3) ・暴力団新法施行。銀行等のサービス残業問題化，裁量労働化浮上 3月・脳死臨調。銀行等のサービス残業問題化，裁量労働化浮上 4月・東邦相銀破綻，預金保険機構支援第一号。 ・育児休業法施行。学校週休二日制始まる。 5月・生活大國を目指す「豊かさ指標」が超勤や単身赴任，過労死で悪化 ・国民生活審議会部会報告「個人の生活を重視する社会へ」(6) 6月・「生活大國5カ年計画」閣議決定。PKO協力法を強行成立。 ・看護婦人材確保法成立。山形ミニ新幹線開通(7) ・参院選，PKO協力法への野党の対応相違から社・連合惨敗 7月・時短促進法成立，週休二日制促進の時限立法。NTTドコモ発足。 8月・過去最大「総合経済対策」総事業費11兆円 9月・学校5日制始まる。公定歩合1.75%。お祭り法（伝統芸能法）施行 10月・日本・ASEAN経済関係会議。天皇が初訪中 11月・佐川疑惑・皇民党ほめ殺し事件で竹下元首相を証人喚問 12月・不動産倒産の戦後ピーク。日本共産党，「スパイ」野坂参三を除名 ※「生活大國・個人重視」基調は平成不況に伴い頓挫。カード破産倍増 | <ul style="list-style-type: none"> ・ロシア・ショック療法。プッシュ来日，「東京宣言」と「行動計画」を発表 ・南北朝鮮非核化宣言。米韓合同軍事演習を停止。鄧小平南巡講和 ・EU創設マースリヒト条約調印。アパルトヘイト改革投票69%支持(3) ・92年度対米自動車輸出枠を165万台に ・92年対EC自動車輸出6%減で合意。ロスアンジェルス暴動 ・ゲイツCIA長官「業務4割・予算2/3を経済分野の課報にあてる」 ・安保理，新ユーゴ制裁決議。米司法省，独禁法域外適用を拡大 ・独連邦議会，難民大量流入を規制する基本法可決，7月発効 ・リオ地球環境サミット。ロシアがIMF正式加盟。 ・国連世界人権会議，弁務官設置の「ウィーン宣言・行動計画」採択 ・米ロ首脳会談でICBM全廃で合意 ・ミュンヘン・サミット，対ロ金融支援。 ・PKO協力法施行，国際平和協力本部発足。中韓国交回復。 ・Black Wednesday：G・ソロス売り崩し，BOEは防衛を放棄 ・PKO本隊カンボジア出発。中共大会「社会主義市場経済」宣言 ・IMF第9次増資で日独出資シェアが同率2位に ・EU統合市場発足（翌年1月）。米ロ外相，STARTII合意 ※F・フクヤマ「歴史の終わり」刊行。DRAMで韓国三星電子が世界トップ |
| <p>1993</p> | <ul style="list-style-type: none"> 1月・「共同債権買取機構」発足 ・通産省，93年度対米自動車輸出枠を前年度並みに自主規制 2月・住専第二次再建計画合意，「地価再上昇」の思惑外れ破綻 | <ul style="list-style-type: none"> ・クリントン就任，国家経済会議NEC設置，NSCと同格＝軍経同格 ・経済諮問委員長にタイソン抜擢。対日2トラック方式を採用 ・クリントン演説「攻撃的貿易政策への転換」 |

| | | |
|---|---|--|
| <p>1993</p> <p style="writing-mode: vertical-rl; text-orientation: upright;">細川内閣</p> | <ul style="list-style-type: none"> ・日産自動車, 神奈川県座間工場の閉鎖を発表 3月・[道の駅] 制度化(第11次道路整備計画)。「むつ」解体へ 4月・金融制度改革関連法, 銀・証・保相互参入容認。3局指導廃止 <ul style="list-style-type: none"> ・過去最大の「新総合経済対策」決定。ふるさとづくり事業始まる 5月・都銀の不良債権公表。プロのJリーグ開幕。金丸逮捕 6月・93年政変開始, 宮澤内閣不信任可決で衆院解散。 7月・日米首脳「新経済パートナーシップ」を声明, 包括経済協議開始 <ul style="list-style-type: none"> ・総選挙で自民過半数割れ社会も半減。社会党左派対策から土井議長 8月・細川内閣発足。ソウルで元従軍慰安婦が補償と究明求めデモ 9月・[緊急経済対策]。凶作によりコメ緊急輸入。対 EC 自動車輸出枠削減 10月・JR 東日本株上場, 初値 60 万円の高値。環境基本法施行(1) 11月・日韓首脳会議で細川首相が植民地支配を陳謝 12月・政府, UR 農業合意受諾。コメ MA ミヌマム・アクセス受入れ <ul style="list-style-type: none"> ・経済改革研究会報告「平岩リポート」, 規制緩和提案(1) <p>※日米「年次改革要望書」交換始まる。93年政変: 55年体制の崩壊</p> | <ul style="list-style-type: none"> ・金泳三大統領就任。Big-3, 日本メーカーへのダンピング提訴見送り ・ルービン NEC 担当補佐官, 対日政策特別作業班立上げ ・宮澤・クリントン, 東京サミットまでに包括協議の枠組み設定合意 ・日米首脳会議で米側が円高誘導発言。中国, 人民公社廃止(3) ・ルービン作業班「ジャパン・ペーパー」纏める。北朝鮮ノドン発射 ・日米包括経済協議の予備会議は平行線。ラムサール条約会議 ・東京サミット。ASEAN 外相会議, 地域フォーラム ARF 設置合意 ・日米首脳会議で両国が「年次改革要望書」を取り交すことで合意 ・米包括財政調整法成立, 歳出削減と税収増を計画 ・日米政府調達・自動車部品。保険交渉開始。オスロ合意 ・エリツィン, 議会を武力制圧。WTO カンコン閣僚会議, G 20 糾合し決裂 ・EU マースリヒト条約発効 ・GATT ウルグアイ・ラウンド決着, 韓国造船船受注規模世界一に ・アンドルーセンがインターネットのモザイクを開発 <p>※IT 革命元年: パソコンとインターネットの融合による情報産業大衆化</p> |
| <p>1994</p> <p style="writing-mode: vertical-rl; text-orientation: upright;">羽田内閣 村山内閣</p> | <ul style="list-style-type: none"> 1月・細川「21世紀ビジョン」, 高齢化社会に伴う国民負担を提起 2月・超円高に。「総合経済対策」総事業費 15 兆円。純国産 H 2 発射 3月・81 年来的対米乗用車輸出自主規制を 93 年度で廃止 4月・羽田内閣発足。政治改革法成立。「子供の権利条約」批准 <ul style="list-style-type: none"> ・日本生産本部と社会経済会議が社会経済生産本部に 5月・出店自由化など大店法の規制緩和措置実施。 6月・羽田退陣, 村山内閣発足。戦後初の 1 \$ 100 円割れ 7月・村山答弁「自衛隊合憲」。35 円コーラ登場, 超円高・価格破壊進行 <ul style="list-style-type: none"> ・法制審身分小委が選択的夫婦別姓制度の導入試案を提出 8月・UR 合意を受け農政審「新国際環境に対応した農政の基本方向」 <ul style="list-style-type: none"> ・日経連, 「新しい日本の経営」を目指し, 三つの雇用類型を展望 9月・関西国際空港が開港。エンゼル・プランと新ゴールド・プラン(1) 10月・流動性預金金利を自由化, 金利の完全自由化実現 11月・読売新聞「憲法改正試案」。日経連, 米型エグゼクティブ導入提起 12月・都下 2 信組の破綻を契機として次第に「平成金融恐慌」が深化 <ul style="list-style-type: none"> ・食管制度に代わる米管理の新食糧法(食糧需給価格安定法) 成立 <p>※超円高傾向に。価格破壊。就職氷河期</p> | <ul style="list-style-type: none"> ・人民元レート統一(切下)。NAFTA 発足。独 VW 週休三日制開始 ・日米包括協議決裂。クリントン, 日本を重商主義と非難。超円高攻勢 ・米 301 条復活。ココム解散。北朝鮮, 査察妨害「ソウルを火の海」と脅喝 ・ベリー国防長官, 北朝鮮核兵器保有と核開発計画の可能性に言及 ・UR 署名閣僚会議「マラケシュ宣言」, WTO 設立協定に合意 ・米トリプル安進行, 日米交渉再開。米軍が北朝鮮核施設空爆を計画 ・カーター訪朝で金日成が核開発を一時停止 ・ナポリ・サミット。金日成死去 ・英労働党, 新党首に「第三の道」を説くトニー・ブレアを選出 ・ロシア軍ドイツ撤退。ベルリン駐留米英仏軍撤退(9)。占領体制終焉 ・米国, 政府調達で日本を制裁対象に。第 10 回国際エイズ横浜会議 ・米, 日米包括経済協議を「年次改革要望書」に切替え決める ・日米政府調達・保険交渉合意。米朝「枠組み合意」。 ・米政府初の「年次改革要望書」, 自動車含む 11 項目を要求 ・95 年度から 13 年間の公共事業費 630 兆円を対米公約(1) ・上海に地下鉄 1 号線開通。台北市長選で民進党の陳水扁が当選 <p>※インターネット利用者が 300 万人。うちほとんどは, まだ米国人だけ</p> |
| <p>1995</p> | <ul style="list-style-type: none"> 1月・阪神淡路大地震。日米新経済協議, 金融サービス交渉決裂 3月・地下鉄サリン事件。「規制緩和推進 5 年計画」閣議決定 <ul style="list-style-type: none"> ・2 信組破綻処理のため日銀・民間銀出資「東京共同銀行」設立。 4月・円高頂点 80 円突破。公定歩合 1.00% に。食糧法制定, 食管廃止 5月・経団連「新時代の『日本の経営』」発表。地方分権推進法成立 6月・大蔵省の金融危機対策: 不良債権集中処理と大銀行の破綻回避 <ul style="list-style-type: none"> ・介護休業法成立, 3 ヶ月の休業を保証(施行は 99.4) 7月・製造物責任 PL 法施行。青島都知事がコスモ信金に業務停止命令 <ul style="list-style-type: none"> ・参院選投票率国政史上最低 45%, 社会過去最小, 自民不振, 新進躍進 8月・戦後 50 年に際しての村山談話。ムーディーズ, 邦銀軒並み格下 <ul style="list-style-type: none"> ・信組トップ津信組と第二地銀トップ兵庫銀が破綻, 日銀特融 9月・兆円高「経済対策」に総事業費 14 兆円。自民総裁に橋本通産相 <ul style="list-style-type: none"> ・日教組と文部省が和解。 10月・東京地裁がオウム真理教に解散命令 <ul style="list-style-type: none"> ・米, 「要望書」で大店法廃止・簡保民営・弁護士増員要求(1) 11月・首相直属「行革会議」初会合。新食糧法施行, コメ規制を大幅緩和 12月・「構造改革のための経済社会計画」策定。95 防衛大綱(1) <ul style="list-style-type: none"> ・金融制度調査会答申: 不良債権処理, 破綻処理方式, PO 凍結 <p>※平成金融恐慌第一幕。日本型大衆社会の解体現象露呈</p> | <ul style="list-style-type: none"> ・世界貿易機構 WTO 発足。英ペアリングスが巨額損失(2) ・朝鮮半島エネルギー開発機構 KEDO 発足。温暖化防止条約発効 ・Yahoo 誕生。韓国が OECD 加盟を申請 ・G 7 逆ブラザ合意, 「為替の秩序ある反転(超円高是正)を望む」 ・日本製スパコンに 301 条で威嚇。EU と ASEAN が ASEM 設立合意 ・ハリファックス・サミット。日米自動車・部品交渉合意 ・ドイッチ長官, 「経済安全保障を気にするのは CIA の当然の義務」 ・米国ベトナム国交樹立発表。ベトナムが ASEAN に加盟 ・Amazon.com 誕生。NYSE 株価急騰。日米独, ドル買い協調介入 ・Netscape 株式公開。Windows-95 発表。中国地下核実験 ・クリントン国連演説「ならず者国家」脅威論(9) ・沖縄で米軍兵士の少女暴行事件。国連世界女性会議(北京)。 ・大和銀行 NY 支店巨額損失事件発覚, ジャパンプレミアム発生 ・FSX 試作機初飛行。世界エネルギー会議 WEC 東京大会 ・NT 紙が日米交渉に臨む通産相とトヨタ社との会話盗聴を暴露 ・APEC 大阪会議, クリントン欠席。沖縄特別行動委員会 SACO 設置 ・米銀行監督局, 大和銀に撤退命令。同銀行前 NY 支店長逮捕 ・「95 防衛大綱」: アジア太平洋に日米安保拡大。大型機 777 就航 <p>※逆ブラザ合意。IT が情報処理機械からコミュニケーションの基盤にも</p> |

| | | |
|-----------------------------|--|--|
| <p>1996 橋本内閣</p> | <p>1月・村山辞任，橋本内閣成立。経団連ビジョン「魅力ある日本」発表 ・管厚相薬害エイズ謝罪。社会党が社民党に。過労死認定基準緩和 2月・2百裡水域設定を閣議決定。国土審「第三次国土利用計画」発表 3月・都銀信託21行中12行が赤字決算。カラーTV年度輸入が生産超 4月・東京三菱銀行発足。同友会「安保問題報告書」，受動型の転換 5月・メーデー連合中央大会に橋本首相が出席。新保険業法施行(4) 6月・住専処理含む金融関連6法案成立。育児介護休業法制定 ・改正労働者派遣法成立（11業務に拡大，施行は12月） 7月・新金融安定基金発足。「財政構造改革白書」。官官接待禁止通達 8月・新潟県巻町の原発建設に関する住民投票で反対が賛成を圧倒 9月・東京共同銀を整理銀RCBに改組。民主党結党，鳩山・菅両代表体制 10月・小選挙区比例代表総選挙，自民復調，新進後退，民主維持，共産躍進 ・新金融安定化基金，住宅金融債権管理機構と改称 11月・第二次橋本内閣，5大改革提起。同友会中間発表「社会保障改革」 12月・阪和銀行に業務停止命令。日経連，就職協定を廃棄 ※住専国会の公金支出不人気。自民党復権。各社DVD発売</p> | <p>・沖縄県「基地返還行動計画」提出。「ASEAN+3」構想ふくらむ ・バリG7，ドル高容認で一致と表明 ・ドイツ政府，「細身の国」をキーワードとする総合対策を発表 ・ASEM 第一回会議（バンコク）。台湾初の直接選挙で李登輝圧勝 ・クリントン来日「日米安保共同宣言」（日米安保再定義） ・米中交渉，知的所有権問題で決裂，6月に決着 ・リヨンG7サミット。ロシア IMF 8 条国移行 ・村山首相，日韓首脳会談で創氏改名と従軍慰安婦問題で謝罪表明 ・日米半導体91年新協定失効・オルガルヒの総力支援でエリツィン再選 ・ソウル地裁，光州事件等で元・前大統領に死刑・実刑判決 ・日米半導体新枠組み合意，二国間から多国間協議へ移行(8) ・韓国 OECD 加盟。グリーンズパン議長「根拠のない熱狂」発言 ・7-9 月期に米国対中赤字が四半期で初めて対日赤字を上回る ・日米保険交渉II 合意・中国 IMF 8 条国移行(2) ・SACO 合意（普天間「全面返還」へ）。FRB 議長「根拠のない熱狂」発言 ※ Nasdaq 好調。米国ニューエコノミー自負。ハンチントン著「文明の衝突」</p> |
| <p>1997</p> | <p>1月・橋本施政方針「6大改革」。「新しい歴史教科書を作る会」発足 2月・日債銀9月期決算の悪化から他行との金融債利回り格差拡大 3月・ムーディーズ，日債銀を Ba1，拓銀・道銀を Baa 3 に格下げ ・金融システム混乱回避のため奉加帳方式で日債銀救済に動く 4月・消費税引上げ。週40時間労働完全実施（中小除く）。日産生命破綻 5月・「経済構造改革行動計画」閣議決定。改正外為管理法成立 6月・日銀「独立性」付与。岐阜御嵩町住民投票，産廃施設建設拒否 ・男女雇用均等法改正に伴う女性労働規制（深夜労働など）解除 7月・東海興業倒産，ゼネコンパニック始まる。持株会社解禁(6) 9月・第二次橋本内閣。84年健保法2割負担実施。拓銀合併計画頓挫 10月・JR 東海，東証上場。長野行き新幹線開業 11月・三洋証券「会社更生法」適用から無担保コール市場でデフォルト ・拓銀・山一が相次ぎ破綻。大蔵省・日銀「恐慌阻止の緊急談話」 ・財政構造改革法成立（半年後に棚上げ）。新進党解党(2) 12月・首相「セイフティネット」強調。独禁法改正で持ち株会社容認 ※平成金融恐慌第二幕。ポケモン。プリクラ。たまごっち</p> | <p>・KEDO と北朝鮮，軽水炉で議定書。韓国財閥経営破綻始まる ・G7 で日本の金融システム不安に懸念広がる。鄧小平死去 ・ロシア，NATO 東方拡大を容認 ・G7，ドル安・超円高是正が達成されたとの認識で一致 ・ペルー大使館占拠占拠を武装解除。化学兵器禁止条約発効 ・英ブレア労働党政権誕生。 ・デンバーG8サミット。ロシアが正式参加しG8サミットに ・橋本発言（「TB売却誘惑」）でNYSE 株価急落(7) ・香港中国返還。タイ通貨危機。インドネシア通貨危機(8) ・日米，新ガイドライン了承。宮澤 AMP 構想に米・中が反対・不支持 ・NYSE や香港株など過去最大下げ幅。江沢民訪米，真珠湾献花 ・邦銀の格下・信用削減・資金回収取付進行。日銀ルビア買い実施 ・米政府，「年次改革要望書」提出，金融ビッグバンを強く要求 ・韓国通貨危機。日銀，アジア諸国通貨当局と初めて共同介入 ・温暖化防止京都会議議定書採択。初の ASEAN+3 首脳会議 ※ グリンスパン「100年に一度か二度の大技術革新に遭遇中」</p> |
| <p>1998 小淵内閣</p> | <p>1月・東京地検特捜部，大蔵官僚を取崩疑惑で逮捕。蔵相辞任 2月・金融機能安定化2法成立。政官財の金融腐食容疑拡大 3月・大手21行に公的資金注入。「規制緩和推進3カ年計画」閣議決定 4月・底割れ回避「総合経済対策」。新外為法施行。新「民主党」発足 5月・財政構造改革法停止。経団連会長に今井敬。まちづくり3法成立 6月・金融監督庁発足。金融システム改革法成立（12月施行） ・中央省庁改革基本法成立。「21世紀国土のランドデザイン」(3) 7月・参院選自民大敗，橋本退陣。「経済再生内閣」として小淵内閣発足 ・建築基準法，3段階施行。容積率緩和・性能規定・検査民間委託 8月・「経済戦略会議」発足。東証バブル後最安値。スカイマーク参入 9月・日銀，政策金利（無担保コール翌日物）を0.25%に誘導 10月・金融再生法・早期健全化法成立。長銀に公的資金注入し一時国有化 ・中小企業に貸渡り対策に特別信用保証枠を確保。NTTドコモ株式上場 11月・底割れ回避に減税を含め過去最大「緊急経済対策」24兆円 12月・金融再生委発足。「運用部ショック」。エア・ドゥ参入（02.06破綻） ・日債銀に公的資金注入し国有化。83政府機関等の独行政法を決定 ※ 第二の敗戦。成果主義。貸し渡り・ヤミ金融。自殺者3万人に</p> | <p>・クリントン，財政均衡化3年前倒し財政黒字化へ。韓国労使共同宣言 ・G7 共同声明，日本に内需拡大を求める。金大中大統領就任 ・中国第9期全人代，朱鎔基を新首相に選出 ・エリツィン訪日。シティコープとトラベラーズ合併 ・バーミンガムG8サミット。日米経済パートナーシップ新枠組み合意 ・クリントン訪中，日本 Passing パッシング。スハルト体制崩壊(5) ・タイムラー・クライスラー発足(5)，独 VW，ロールスロイス買収(5) ・ブーチンがFSB 長官に。香港新空港開港。ロンドン証取・独取統合発表 ・秋野豊政務官，タジキスタンで殉職。英 BP が米アコム買収(8) ・ロシア金融危機，世界同時株安に。北朝鮮「テポドン」発射 ・LTCM 社破綻，世界恐慌回避に米銀大手15行が救済融資 ・IMF 世銀総会，クリントン演説「過去50年で最悪の危機」 ・カムドシュ専務理事「日本が危機の核心」。「新宮澤構想」発表 ・ムーディーズ，日本国債格下げ。江沢民が訪日，歴史教育を批判 ・第二回「ASEAN+3」で「新宮澤構想」など日中韓が独自提案 ・最大手エクソンが2位モビール買収合意。米英軍がイラク空爆 ※ LINUX=無料で安定したOS 商業利用普及。米国財政が黒字化に</p> |

| | | |
|--------------------------------|--|---|
| <p>1999</p> | <p>1月・145国会首相施政方針演説、「経済再生元年」 2月・ゼロ金利政策導入。運用部オペを日銀買切オペが実質継承 ・経済戦略会議最終報告：債務・設備・雇用の三つの過剰処理 3月・無担保コール・ゼロ金利に誘導。日産ルー提携、ゴーン新社長 ・金融再生委、大手15行に公的資金一斉注入。介護休業法施行(4) 4月・整理回収機構 RCC 発足。18歳以上の女性の産業規制を撤廃 5月・児童買春・ポルノ禁止法施行。石原慎太郎都知事就任(4) 6月・派遣対象を原則自由化する改正労働者派遣法等が成立 7月・食糧・農業・農村基本法施行。PFI法成立。NTT 分割体制移行 8月・人事院勧告で年間給与が初のマイナスに。国旗・国歌法成立 9月・長銀を米リッブルウッドに売却。東海村で国内初の臨界事故 10月・第二次小淵内閣。日産が国内4工場閉鎖と2万人削減を発表 ・「国際協力銀行」発足。「つくる会」の『国民の歴史』出版 11月・東証マザーズ創設。経済戦略会議「日本経済再生への戦略」 12月・ペイオフ1年見送り。中小企業基本法施行、格差是正より自助努力 ※企業リストラ進行。児童虐待・家庭内暴力著増。学級崩壊現象</p> | <p>・欧州統合の単一通貨ユーロ誕生、外為取引を開始 ・生物多様性条約国会議、遺伝子組換作物取引規制を夫採択 ・G7共同声明、日本の金融システム強化と積極予算早期実行を要請 ・ILO、強制連行・労働させた朝鮮人・中国人への補償を勧告 ・NATO、ユーゴ空爆開始。カナダ下院、トービン税実施を決議 ・G7共同声明、日本に〈あらゆる景気刺激策と構造改革〉を要請 ・周辺事態3法成立(8月施行)。NATO米機、ユーゴ中国大使館爆撃 ・ケルンG8サミット。EU、遺伝子組換食品の禁止で合意 ・喫煙法、原発・核持込みを禁止。海自、韓国海軍と初合同演習(8) ・プーチンが首相に。サマーズ、既発国債買戻すと発表 ・G7が〈円高懸念〉。ロシア連続爆破事件、プーチンがテロ戦争演説 ・米上院、CTBT 批准を否決。英核燃公社、関電関連データ偽造発覚(9) ・世界最大M&A、通信2位 MCI ワールドコムが3位スプリント買収 ・WTO シアトル総会決裂。ASEAN+3 非公式首脳会議(マニラ) ・エリツィン辞任、プーチン大統領代行。マカオ返還。パナマ運河返還 ※IT 景気・Nasdaq・ニューエコノミー絶好調に</p> |
| <p>2000</p> <p>森内閣</p> | <p>1月・両院に「憲法調査会」設置。徳島市住民投票、可動堰建設に反対 2月・日債銀をソフトバンク連合に売却。商工金融「日米」業務停止令(1) ・東京都「東京圏メガロポリス構想(仮称)」提起 3月・「食糧・農業・農村基本計画」閣議決定、自給率を45%に引上げ 4月・森内閣発足。地方分権一括法施行。旧市町村合併特例法施行。 ・民事再生法・介護保険法施行。「新しい公民教科書」が検定合格 5月・第百生命等に業務停止令。児童虐待防止法。読売「第二次試案」 6月・森自公政権、総選挙で字勝。超大型バラマキ景気対策逆戻り ・長銀、「新生銀行」に名称変更。そごう、民事再生法の適用申請(7) 7月・金融庁発足。内閣に情報通信技術戦略本部。「IT 戦略会議」発足 8月・日銀、ゼロ金利政策を解除(翌年早々に再導入) 9月・日債銀が民間銀行として営業開始(01.1。「あおぞら銀行」に改称) ・富士、第一勧銀、興銀「みずほFG」開業。BS デジタル試験放送 10月・三和・東海・東洋信託、「UFJ・G」統合計画発表 11月・「インターネット」の文言盛り IT 基本法成立。「加藤の乱」失敗 12月・BS デジタル放送スタート。第二次森内閣。新中期防(01-05) 閣議決定 ※IT 景気期待はずれ。カルフル1号店開店。17歳(引)きこもり</p> | <p>・コンピュータ 2000 年問題。第一回世界社会フォーラム開催 ・Windows 2000 発売。米ロ臨海核実験。アラ石、サウジ石油採掘権失効 ・金融再生委、リッブルウッドに10億円で長銀を譲渡(「新生銀行」に)。 ・プーチン大統領選出。台湾政権交代、総統選で民進黨陳水扁勝利 ・ネットバブル崩壊。Nasdaq と NYSE が一時最大下げ。アジア株も下落 ・7年ぶりに平壤で日朝が国交交渉 ・チェンマイ・イニシアティブ(通貨スワップ)。プーチン就任 ・朱鎔基、ASEAN に FTA 締結提案。中国、「輸出加工区」設置。 ・南北首脳平壤会談。「EU リスボン憲章」、「OECD ボローニャ憲章」 ・九州・沖縄G8サミット。露原潜クルクスの爆発・沈没事件 ・ムーディーーズ、日本国債格下げ。韓国、IMF 融資3年前倒し完済 ・Nasdaq インテル・ショック、米国 IT バブル崩壊の引き金に ・国連「ミレニアム開発目標」。欧州3取合併「ユーロネクスト」発足 ・船舶臨検法成立。超党派アミーテージ報告 I, 「米英同盟並み同盟を」 ・Nasdaq 続落。金大中ノーベル賞受賞(10) ・米大統領選、連邦最高裁がフロリダ際高裁決定を差戻しブッシュ勝利 ※IT バブル頂点、行き詰る。ウォルマート対日進出計画明らかに</p> |
| <p>2001</p> <p>小泉内閣</p> | <p>1月・省庁再編。金融庁発足。経済財政諮問会議を設置。 ・旧日債銀が「あおぞら銀行」に。日本実習船・米原潜衝突事故(2) 2月・公定歩合 0.35% 次月 0.25%。東京生命破綻(3) 3月・日銀、量的緩和と政策・補充貸付制度採用。「規制改革3ヶ年計画」 4月・小泉内閣発足。運用部廃止。財政融資創設。金融商品販売法 ・三菱東京 FG、三井住友、UFJHD 開業で四大銀行グループ成立 5月・政府「都市再生本部」発足。ハンセン病訴訟で国に賠償命令。 6月・骨太第一弾：不良債権一挙処断・医療効率化。小泉メルマガ創刊 7月・参院選で自民単独過半数突破。非改選含め与党3党で安定多数確保 8月・H2A 一号機打上げ成功。日本初の BSE 問題発生 9月・公定歩合 0.10%。マイカル民事再生法申請。ダイエー不安拡大 ・「骨太」手順示す「構造改革工程表」「改革先行プログラム」 10月・「金庫株」解禁。テロ対策特措法成立 ・米政府「年次改革要望書」提出。日経平均1万円割れ(9) 11月・海自補給艦をインド洋派遣。米軍後方支援 12月・「経済財政白書」発刊。民主憲法調査会「中間報告」、改憲提起 ※小泉骨太改革始動。次世代半導体開発計画「半導体 MIRAI」開始</p> | <p>・ブッシュ新大統領就任、「悪の枢軸」発言。中台直接往来が実現 ・「世界経済フォーラム(ダボス)」と「世界社会フォーラム」並行開催 ・G7、日本の金融強化を求め共同声明。米S&P、日本国債格下 ・ブッシュ政権、地球温暖化京都議定書の枠組みからの離脱表明 ・南シナ海で米軍偵察機が中国軍機と衝突事故。後日米国が謝罪 ・対中野菜セイフガード暫定発動。越共産党大会「市場経済」明記 ・日韓タイ等通貨スワップ協定。欧州共通家電リサイクル法可決 ・小泉・ブッシュ初会談。中国、対日輸入品「特別関税」で報復に ・ジェノバG8サミット。08年北京五輪決定 ・Nasdaq 下げ1900ポイント割れ。アジア株も全面安 ・9.11同時多発テロ事件。NYダウ98年10月以来の8,100ドル割れ ・小泉訪米、自衛隊派遣による後方支援表明。米欧緊急協調利下 ・小泉訪中。米英アフガン空爆。米CTBT 会議をボイコット(11) ・エンロン社粉飾決算への名門アーサーアンダーセンの関与が発覚 ・ASEAN 中国 FTA 交渉合意。ドーハラウンド開始。米利下げ続く ・中国 WTO 加盟。2010 上海万博決定。エンロンのスキュンダ倒産 ※バブル崩壊底割れ回避のためブッシュの超低金利・軍拡政策</p> |

戦後日本資本主義の政治経済年表（1955～2006年）について（佐々木洋）

| | | |
|--------------------|---|--|
| <p>2002</p> | <p>1月・銀行等保有株式取得機構設立。食品不正表示問題発覚 ・3月危機を前にRCC不良債権買収、空先規制2)を含め株底支え</p> <p>2月・バス・タクシー需給調整徹底。国内最後の太平洋炭鉱が閉山</p> <p>3月・ダイエー、産業再生法適用を申請。日本標準産業分類大改訂</p> <p>4月・ペイオフ一部解禁。三和・東海・東洋信託がUFJ銀行に統合</p> <p>5月・日本経団連発足。NKK・川鉄経営統合発表、JFE発足(9)</p> <p>6月・骨太第二弾：経済活性化大戦略、税制改革、三位一体改革 ・北海道国際航空（エア・ドゥ）民事再生法申請。工場等制限法を廃止(7)</p> <p>7月・経産省、大企業による不当な金型図面・データ流用防止策公表</p> <p>8月・日本ハムBSE不正発覚。ホームレス自立支援特措法施行</p> <p>9月・日経平均9千円割る。日銀、持合解消へ銀行保有株買取を決定 ・日本国債初の札割れ。東電原発トラブル隠し発覚。H2A3打上げ</p> <p>10月・北朝鮮拉致家族5人が帰国。総合アフレ対策。配偶者暴力防止法施行</p> <p>11月・竹中大臣、再生「作業工程表」公表。日銀、銀行保有株買入開始</p> <p>12月・イージス艦「きりしま」インド洋派遣。小柴・田中氏ノーベル賞受賞 ※日本型雇用解体へ。人件費「変動費」化。貸し剥し。先端SoC開始</p> | <p>・小泉首相「共に歩み共に進むコミュニティ（東アジア共同体）」提唱</p> <p>・日新FTA協定調印。共通通貨Cが流通開始。フォード5工場閉鎖</p> <p>・米英臨界前核実験。中国利下げ。アーサーアンダーセン破綻</p> <p>・ウォルマート・西友提携。日欧、米鉄鋼セイフガードをWTO提訴</p> <p>・鈴木宗男逮捕。S&P社日本国債格下げ。ムーディーも(5)</p> <p>・日韓共催Wカップ開幕。韓国女子中学生2名米軍装甲車に引かれ即死</p> <p>・カナナスクスG8サミット。ワールドコム粉砕発覚、株安・ドル安進行</p> <p>・USTR、「日本課」廃し、中・韓等担当の「北アジア部」に吸収</p> <p>・米国企業不祥事多発受企業改革法成立。統落株価が一時的反発</p> <p>・中国産マツタケから基準値超過の農薬検出。中欧大洪水</p> <p>・小泉首相訪朝。金正日総書記と日朝平壤宣言に署名</p> <p>・先制攻撃容認「新安全保障戦略」。米欧主要市場で株安進行</p> <p>・米政府「要望書」。北朝鮮ウラン濃縮発覚。モスクワ劇場占拠事件</p> <p>・中国、ASEANと「包括的経済協力の枠組み協定」締結</p> <p>・北朝鮮核施設再稼働。日本、アジア債券市場育成構想を提案 ※ITバブル破綻不況が底入れ、米中が世界景気回復を主導</p> |
| <p>2003</p> | <p>1月・奥田ビジョン「活力と魅力溢れる日本」、東アジア自由経済圏提唱 ・外為介入04年3月までに35兆円。三菱重工など台湾新幹線を受注</p> <p>3月・金融庁「リレーションバンキング（地域金融）機能強化行動計画」 ・日銀、株買入上限額を引上げ。健保本人負担3割に(4)</p> <p>4月・平成の大合併。製造現場の労働者派遣解禁期間が3年に ・郵政公社と産業再生機構が発足。同友会「憲法問題調査意見書」</p> <p>5月・りそなHDに公的資金注入。最安値（4.28）後、外資流入と株価反発</p> <p>6月・骨太第三弾：規制改革、年金改革、三位一体改革、予算制度 ・日銀、中小企業関連「資産担保証券」をオベ対象。有事3法成立</p> <p>7月・7-9月期が替介入額7.6兆円は過去最高。国立大学法人化法成立</p> <p>8月・金融庁、公的資金注入の15行・グループに業務改善命令発動</p> <p>9月・日銀銀行保有株買入延長。ヤミ金融対策法施行 ・第二次小泉内閣。民主・自由両党合併</p> <p>10月・日銀当座預金27～32兆円誘導。日本経団連「優先政策10項目」 ・総選挙マニフェストで自民・公明・民主いずれも憲法改正を主張</p> <p>12月・国土審「国土の総合点検」。武富士社長逮捕。 ※対米輸出主導の景気回復。新三種の神器3D。自殺者3万4千人</p> | <p>・台湾機が上海乗り入れ、49年年初。北朝鮮、NPT脱退宣言</p> <p>・三井住友FG増資計画にゴールドマン・サックスが優先株引受</p> <p>・盧武鉉大統領就任(2)。宇宙船「コロンビア」空中分解(2)</p> <p>・2・15国際反戦共同行動。米英軍がイラク開戦。胡錦涛が国家主席に</p> <p>・米英軍がイラク制圧。SARSにより海外渡航を延期勧告</p> <p>・北朝鮮核保有宣言</p> <p>・米イラク戦争勝利宣言。WTO、台北をSADS重度流行地域指定</p> <p>・武力攻撃事態対処関連3法（有事法制）成立・施行</p> <p>・エビアンG8サミット。ソフトバンク、あおぞら銀をサーバーラスに売却</p> <p>・イラク特措法成立。イラク「統治評議会」発足</p> <p>・北朝鮮核問題6カ国協議開始。バグダッド国連事務所に爆弾テロ</p> <p>・日本政府、イラク派兵を決定。WTOカンクン会議が決裂。</p> <p>・投資銀行ゴールドマン・サックスがBRICs買いを推奨</p> <p>・米政府から「要望書」。日本・ASEANがEPA交渉の枠組み調印</p> <p>・中国、初の有人宇宙船「神舟5号」打上</p> <p>・ブッシュ、鉄鋼セイフガード完全撤廃を表明。サダム・フセイン拘束 ※中国が「世界の工場」へ。インド・バングラロールがソフト外注基地に</p> |
| <p>2004</p> | <p>1月・小泉靖国参拝。日本経団連、献金指針の各政党政策評価を公表 ・共産党大会、「天皇制」「自衛隊」容認。当座預金目標30-35兆円</p> <p>2月・買オベ札割れ頻発。カネボウが産業再生機構に支援を要請</p> <p>3月・派遣を製造現場・医療が解禁。当座預金目標38兆円。日墨FTA</p> <p>4月・国立大学が独立行政法人に移行。法科大学院開設</p> <p>5月・読売「憲法改正2004年試案」。脱輪事故で三菱ふそう前会長逮捕</p> <p>6月・骨太第四弾：重点強化期間。郵政、市場化テスト、社会保障制度 ・民主党「憲法提言」中間報告、「論憲」でなく「創憲」を提起</p> <p>7月・参院選、自民、改選議席割込み、民主は自民上回る。共産激減 ・参院議長に扇千影氏。日本経団連「国の基本問題検討委」初会合</p> <p>8月・米軍ヘリ、沖縄墜落。日本経団連、武器輸出3原則見直し提言(7)</p> <p>9月・日銀、株買入終了、保有は持続。プロ野球選手会、スト決行</p> <p>10月・ダイエー、産業再生機構に支援要請。新潟中越地震</p> <p>11月・金融庁と東証、有価証券報告書の情報開示規制強化策を発表</p> <p>12月・「04防衛大綱」、地球規模脅威対抗戦略。「少子化社会白書」 ※不良債権処理加速。輸出・設備投資主導の景気回復進む</p> | <p>・イラク特措法により「復興支援」目的に陸自・海自のイラク派遣強行</p> <p>・ブッシュ、新宇宙開発計画。ムンバイで第4回世界社会フォーラム</p> <p>・外資系となった新生銀行、長銀以来5年余ぶりに東証再上場</p> <p>・全人代、私有財産保護を改正憲法に明記。プーチン大統領再選</p> <p>・イラク邦人青年誘拐事件。EU25に。韓国「京釜高速鉄道」開業</p> <p>・小泉首相北朝鮮再訪し子供5人帰国。中東欧国加盟でEU25に</p> <p>・FRB、04年6月からFF金利を連続7回引上げ</p> <p>・米シーアイランドG8サミット。EU憲法採択</p> <p>・曾我さん家族3人帰国。ジェンキンス氏に脱走等で30日禁固刑判決</p> <p>・ドーハR再開。ベルギー下院「トービン税」導入を採択</p> <p>・NY反ブッシュの大デモ。News Week誌「中国と印度」大特集</p> <p>・原油先物初めて50ドル突破。日墨EPA協定調印</p> <p>・中ロ共同計画（経済・軍事）調印。米、対日「年次要望書」提出</p> <p>・NY金先物市場で16年ぶりの高値。アラファト死去。</p> <p>・聯総集団がIBMパソコン事業を買収。インド洋津波大惨事。 ※中国人口13億人超える。印度のソフト輸出が圧倒的にオフショアに</p> |

| | | |
|--------------------------------|--|---|
| <p>2005</p> | <p>1月・日本経団連「わが国基本問題を考える」、9条と96条の改憲提起 2月・ホリエモン・ショック。生活保護世帯が百万超過。中部空港開港 ・損保、保険金不払い問題が表面化 3月・農水省、新「食料・農業・農村基本計画」策定。愛知万博開幕 ・大手行、3月期決算で不良債権処理にメド 4月・新市町村合併促進法施行。経財諮問会議「日本21世紀ビジョン」 ・両院憲法調査会最終報告書提出。個人情報保護法施行 5月・ペイオフ完全実施。新「会社法」施行 6月・骨太第五弾：小さな政府。郵民化、政府金融改革・資産負債管理 7月・航空自衛隊「次期戦闘機企画室」設置。大手商社のFX商戦が動き出す 8月・郵政民営化法案参議院で否決、衆議院解散。 9月・総選挙小泉圧勝：抵抗勢力に刺客。与党全議席2/3を占め民主修敗 10月・小泉首相五回目参拜。郵政民営化法成立。道路公団等分制民営化 ・自民党「新憲法草案」,「大綱」路線一掃。民主党「憲法提言」発表 11月・東証トラブル。自民党「新憲法草案」発表。耐震強度偽装発覚 12月・JAPIC,「社会資本整備推進」に加え「産業競争力強化」も旗印に ・政府・与党、過去最大の診療報酬引下げを決定 ※米英型の株主資本主義へ軸足が移動。1899年以来初の総人口減少</p> | <p>・国連神戸防災会議。シラク「国際連帯税」提唱。西側「2005アフリカ年」 ・北朝鮮、核保有公式宣言・6カ国協議無期限中断を表明 ・米ベライゾン社が旧ワールドコム MCI 社を買収。京都議定書発効 ・全人代、国家分裂法施行し閉幕。G 8 労働雇用相会合 ・NY 原油先物市場で WTI が高騰、最高 57.60 ドルに ・日墨 EPA 発効。ベネゼラ、外国石油企業を半ば国有化 ・ウォルフォウィッツが世銀総裁就任。北京で反日 2 万人規模デモ ・中国各地反日デモ。台湾の連戦国民党主席、本土で中共と首脳会談 ・グレンイーグルズ G 8 サミット(7)。 ・各社：伊藤忠 FA 18、双日 F 15、住商 Euro-Fighter、三菱商事 FA 22 など ・イラン新大統領にアマハドイネジャド。中ロ初の合同軍事演習 ・米が「金融制裁」発動。北朝鮮は「制裁」理由に 6 者協議離脱 ・日米同盟「変革と再編(米軍再編)」中間報告発表 ・中央アジア協力機構が「ユーラシア経済共同体」との統合を決定 ・EU とトルコが加盟交渉を開始。中国が二度目の有人宇宙船打上 ・米「改革要望書」、郵政民営化委に米企業代表の任命を要求 ・第一回東アジアサミット、クアラルンプール宣言採択 ※北朝鮮核問題 6 カ国協議、イラクで泥沼化した米国の中国依存</p> |
| <p>2006</p> <p>安倍内閣</p> | <p>1月・ホリエモン逮捕(6月村上逮捕)。日本郵政株式会社設立 ・時間研報告、準管理監督者の労働時間制度適用除外を提案 2月・JAPIC,「国際競争力・東アジア研究会」を新設 3月・日銀、量的金融緩和と政策の解除。 4月・労働審判制度発足。工業再配置法廃止。新司法試験を実施(5) 5月・同友会「質量変容に対応した新理念による社会保障制度」提起 6月・医療制度改革関連法成立。夕張市が財政再建団体指定を申請 ・日本経団連、「ホワイトカラー・エグゼンプションに関する提言」 7月・骨太 2006：成長力競争力の強化、財政健全化、安心・安全確保 ・ゼロ金利解除、利上げ 5 年 11ヶ月ぶり 8月・小泉首相 8・15 韓国参拜。キャン、偽装請負発覚で対策委員会 ・「労働経済白書」、非正規雇用拡大の少子化への影響懸念 9月・安倍内閣発足、「美しい国」提唱。ゆうちょ(株)・かんぽ(株)設立 10月・安倍訪中・訪韓 11月・日銀、外貨資産構成公開。9月末現在で\$：C：＄が 65：30：5 ・日本証券業協会、国内個人株主が 1329 万人と発表 12月・改正教育基本法成立。全日空・アジアナが共同運航提携 ※安倍改憲内閣登場。</p> | <p>・ソウル大学は黄教授の研究を捏造と発表。中国が 06 年をアフリカ年に ・ロシア軍、05 年武器輸出受注額が旧ソ連水準を回復したと誇示 ・米 QDR、海軍力太平洋シフトを計画。バーナンキ FRB 議長就任 ・Nasdaq がロンドン証取に買収提案、拒否される ・ASEAN 蔵相会談でアジア通貨バスケット建て債券構想報告(5) ・NYSE とユーロネクスト経営統合。ポリビア天然ガス事業国有化 ・上海協力機構がエネルギー・安保協力宣言 ・アルセロールとミタル合併。露国家院、FSB 特殊部隊の海外派兵容認 ・サントペテルブルグ G 8 サミット。日馬 FTA 発効。WTO ドーハ R 凍結 ・仏航空券税開始(国際連帯税第一段階)。北朝鮮ミサイル発射 ・貝殻島付近でロシア国境警備艇による日本漁民銃撃事件 ・日比 EPA 締結、看護士・介護福祉士受入れ合意(9) ・欧州議会、「欧州社会的モデルの将来像」に関する決議 ・北朝鮮核実験、安保理制裁決議。ポリトコフスカヤ記者殺害事件 ・国際労組総連合 ITUC 結成。リトヴィネンコ毒殺事件(ポロニウム 201) ・米共和党、中間選挙で大敗。中国・アフリカ首脳会議(北京) ・サハリン 2 の主導権がシェルからロシア国策会社ガスプロムに ※資源新大国(鉱山地代取得国)=濠国・ロシアなどのプレゼンス高まる</p> |
| <p>2007</p> | <p>1月・御手洗ビジョン「希望の国」。防衛省昇格。残業不払い法案見送り 2月・量的緩和解除後、日銀最初の利上 3月・上場企業 4 年連続最高益。産業再生機構期限前解散。住宅公庫廃止 4月・住宅金融支援機構発足。S & P 日本国債の格付けを AA に引上げ 5月・日本政策金融公庫法成立。08 年 10 月に新公庫が統合。発足 6月・骨太 2007「少子高齢化の中での成長力強化」。コムスン不正発覚 7月・事業所・企業統計 2006 年調査で企業・事業所数が 01 年対比 6 % も減 ・参院選、小沢民主党が第一党。安倍自民党大敗。新潟中越沖地震 ※社会保障庁の年金社撰管理問題</p> | <p>・日韓セブ共同声明。Windows Vista 発売。中国が衛星破壊実験。 ・アーミテージ報告 II。チェイニー訪日豪。米日豪トライアングル安保固め ・新 BIS 規制：小口融資リスクを抑える。NYSE サブプライム・ショック ・米韓 FTA 協定で正式合意。 ・南北朝鮮直通列車が試行運転。ロンドンとミラノの証取が経営統合(6) ・ハイリゲンダム G 8 サミット。プリア後任としてブラウンが首相に ・ボーイング 787 日本生産比率 35% (767 で 15%/777 で 21%) ・サブプライム・ショック ※Chindia 時代。中国が、EU への最大輸出国へ</p> |

[主要参考文献]

- 佐々木洋（1996）「現代日本資本主義分析資料（Ⅰ：年表編）」『札幌学院商経論集』73号所収。
法政大学大原社会問題研究所編（各年）『日本労働年鑑』巻末「社会・労働運動年表」, 旬報社
法政大学大原社会問題研究所編（1995）『新版：社会・労働運動大年報』労働旬報社
大原社研大原クロナカ『社会・労働運動大年報』解説編（<http://oohara.mt.tama.hosei.ac.jp>）
週刊東洋経済臨時増刊（2005年版で終刊）『経済統計年鑑』（年表編）東洋経済新報社, および同CD-ROM版
東洋経済新報社（各月号）『東洋経済統計月報』経済日誌編
産業学会編（1995）『戦後日本産業史』東洋経済新報社
東京学芸大学日本史研究室編（2007）『日本史年表：増補4版』東京堂出版
歴史学研究会編（2001）『世界史年表』岩波書店
歴史学研究会編（2001）『日本史年表：第四版』岩波書店
現代日本経済研究会編（2001年版で終刊）『日本経済の現状』巻末年表編, 学文社
毎日新聞社（1997）『20世紀年表』毎日新聞社
家庭総合研究会編（1990）『昭和家庭史年表』河出書房新社
経済企画庁編（1997）『戦後日本経済の軌跡』年表編, 大蔵省印刷局
外務省（各年度版）『外交青書』巻末「国際主要事項」, 佐伯印刷
防衛庁編（各年）『防衛白書』巻末「防衛年表」, ぎょうせい
通商産業省通商産業政策史編纂委員会編（1989-1994）『通商産業政策史』第1巻～第17巻, 通商産業調査会
日本銀行（1982-1985）『日本銀行百年史』第1巻～第5巻, 日本銀行
日本銀行金融研究所（1993）『日本金融年表』
社会経済生産性本部編（2006）『戦後・日本経済日誌——半世紀の歩みと今日の姿——（改訂版）』生産性労働情報センター
エコノミスト編集部「現代経済史年表：1920-1993.3」（1993）『エコノミスト』創刊70周年記念臨時増刊号
神田文人・小林英夫（2005）『戦後史年表』小学館
大蔵省財政史室編（2000）『昭和財政史』第20巻（年表・索引）東洋経済新報社
社団法人電子情報技術産業協会（JEITA）ICガイドブック編集委員会編（2003）『ICハンドブック』日経BP企画
北澤正敏（2001）『概説現代バブル倒産史』商事法務研究会
P. ボルカー・行天豊雄（1992）『富の興亡：円とドルの歴史』巻末国際金融関係年表, 東洋経済新報社
矢部洋三他編著（2001）『新訂 現代日本経済史年表』日本経済表論社
細谷千博監修・A 50 日米戦後史編集委員会編（2001）『日本とアメリカ：パートナーシップの50年』巻末戦後日米関係史年表, The Japan Times
高坂正堯他編著（1995）『戦後日米関係史年表』PHP 研究所
「タイム」編集部／越智道雄訳『「タイム」誌が見た日本の50年（上）復興と繁栄』プレジデント社
「タイム」編集部／沢田博訳『「タイム」誌が見た日本の50年（下）栄光と試練』プレジデント社
新聞報道

（ささき よう 日本経済論・景気循環論専攻）

（2007年7月20日受理）